

鳥取県持続可能な地域医療提供体制構築セミナー

2024年3月26日

株式会社日本経営



会社概要

会社紹介 グループ概要

日本経営グループは各分野のプロフェッショナルファームの総称であり、主なメンバーファーム はそれぞれ次の業務を展開しています。

コンサルティング業務

株式会社日本経営

経営戦略、組織・人事戦略等の立案、実行コンサルティング、人材 育成支援、情報配信、ホームページ作成支援など

NKGRコンサルティング株式会社

病院・クリニック・企業などの経営・財務コンサルティング、業績 改善の設計・モニタリングの支援など

株式会社ミライバ

企業・病院・介護福祉施設の組織開発・人材開発など

株式会社日本経営リスクマネジメント

リスクマネジメントコンサルティング、ファイナンシャルプランニング業務、生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業、共済代理業など

株式会社ブルーライン・パートナーズ

病院・クリニック・介護事業者・ヘルスケア関連企業に対して、 ファンドを活用した事業拡大、財務健全化のための金融支援など

コンプライアンス業務

日本経営ウィル税理士法人

近畿税理士会・東京税理士会所属。企業・資産家・病院・クリニック・介護福祉施設等の税務顧問・税務財務コンサルティング・組織 再編・事業承継・国際税務・信託・資産組み換えなど

社会保険労務士法人日本経営

労務顧問、労務戦略の立案推進、社会保険・労働保険に関する諸手 続・相談、年金相談など

NIHON KEIEI (PHILIPPINES) INC.

フィリピンのアウトソーシングサービス(記帳代行、税務申告代行、 給与計算代行)、会社設立業務、SEC, BIR, SSS, PH, HDMF 関連 の申請手続き代行、顧問業務、翻訳業務 など

御堂筋監査法人

監査・保証業務(医療法人監査、社会福祉法人監査、任意監査、その他の監査・保証業務)、アドバイザリーサービス(内部統制構築 支援、内部監査支援、財務デュー・デリジェンスほか)など

行政書士法人 日本経営

遺言書の作成および遺言執行、相続手続支援業務など

NIHON KEIEI (INDIA) PRIVATE LIMITED

インドのアウトソーシングサービス(記帳、給与計算、税務申告、 決算作成)、アドバイザリーサービス、監査窓口対応、各種顧問業 務、会社設立・清算、会計のモニタリング支援など

会社紹介

日本経営のコンサルティングにおける強み

ポイント①総合力と専門性を持つ体制



有資格者

- 公認会計十
- 税理十
- ・社会保険労務士

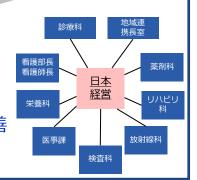
- ✓ 医療介護の総合的な視点
- ✓ 実現可能性の高い戦略
- ✓ 精緻な事業計画
- ✓ 豊富なベンチマーク

ポイント② 現場感×スピード感



病院への出向・常駐の経験を有したコンサルタントが多数在籍している、病院経営のプロフェッショナル集団です。

- ✓ 定性情報を重視した分析
- ✓ 実現可能な計画策定
- ✓ 現場間を持った実行支援
- ✓ スピード感を持った経営改善



ポイント③ **徹底した改善**

法人の理念や基本方針を重んじ、連携・対話を 重視した業務支援

10年20年先の地域における貴法人のあるべき 姿を考えた各種分析・提案

X

医療資源を最大活用する戦略

専門家による具体的な施策の提示 豊富なベンチマークによる収益性評価



会社紹介

株式会社日本経営における病院経営の国内支援実績

€NEGROUP 株式会社 日本経営

中堅、中小企業及び医療・福祉事業者の健全な成長発展のために、専門的かつ総合的な経営支援を提供しています。

主なサービス

- 業務改善、生産性向上コンサルティング
- コスト削減コンサルティング
- 働き方改革支援コンサルティング
- 戦略策定·病床機能再編
- 収益向上、地域連携、DPC向上支援
- 病院の経営診断・経営分析・再生支援
- 医師人事マネジメントシステム構築支援
- 事業戦略コンサルティング
- 労務顧問、労務戦略の立案推進
- 社会保険・労働保険に関する手続・相談
- 年金相談

病院支援 介護·福祉支援 一般企業支援 362 $1,578_{#}$ 659 ※2007年~2023年9月 北海道 介護·福祉 一般企業 病院 98 東北介護·福祉 一般企業 9 東海北陸 介護·福祉 61 病院 360 関東信越 介護·福祉 病院 253 一般企業 中国四国 介護·福祉 78 134 一般企業 31

講師紹介①

角谷哲

SUMIYA TETSU 株式会社日本経営 R&I事業部 部長

(1)略歴

複数の民間病院等に出向し事務部門トップとして事業再生支援のほか、地域医療連携促進支援に 関するコンサルティング業務に従事。行政関係では、広域連合化による病院事業の再編統合業務 や中核市の医療計画策定業務に従事。病院の戦略策定、業務改善支援の経験に基づき全国各地で 講演を行う。

総務省:経営・財務マネジメント強化事業(公営企業関係)アドバイザー/公共政策修士

(2)照会先

-Email: tetsu.sumiya@nkgr.co.jp

-Phone: 06-6865-1373

講師紹介②

瀧川 歩人

TAKIGAWA ARUTO 株式会社日本経営 ヘルスケア事業部 主任

(1) 略歴

民間及び公立病院の事業再生支援、事業戦略策定支援、実行支援(現場改善支援)等、経営改善支援をメインに経営コンサルティングを実施している。

再生懸念先等に半常駐コンサルとして現場改善を行い、多数病院の利益改善を実現。その他、 50病院以上の経営改善支援を経験。

病院の経営改善およびその実行支援の経験に基づき、経営改善に関するセミナー等、全国各地 で講演を行っている。

(2) 照会先

-Email: aruto.takigawa@nkgr.co.jp

-Phone: 080-7212-2567



事前アンケートの結果

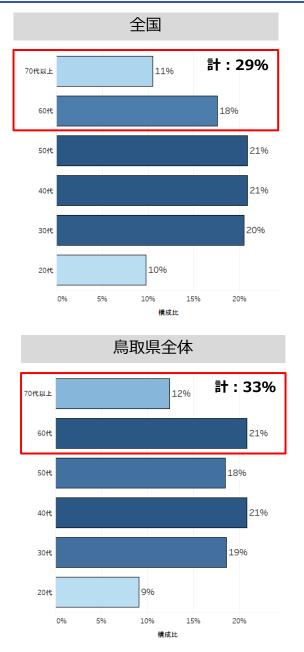
事前アンケートの結果 (参考)鳥取県の医療・介護サービスの供給状況(全国偏差値)

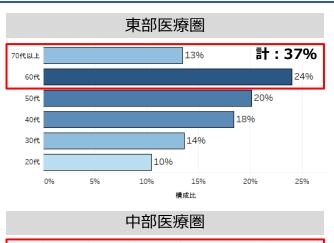
- 鳥取県は人口あたりの病院数および病床数が全国平均と同等もしくは上回っている。
- 一方で人口あたりの病院医師数は西部医療圏のみ充足しており、中部と東部は全国平均をやや下回っている。
- 人口あたりの看護師数と療法士数は全医療圏で全国平均を大幅に上回っている。

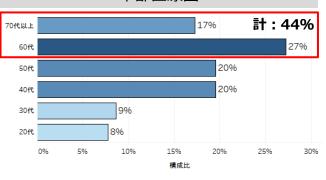
二次医療圏	病院数	病院病床数	一般病床数	療養病床数	精神病床数	回復期病床数	地域包括ケア。	. 全身麻酔	个件数 分娩件数	病院医師数	総合内科医数	小児科医数	産婦人科医数	皮膚科医数	都道府県 鳥取県
西部	54.0	55.8	56.3	53.9	53.0	61.2	56.2	2 4	46.6 52	2.5 68.8	63.0	86.3	61.6	60.9	階層 全国
中部	56.5	55.1	58.8	52.3	50.3	69.7	71.2	2 4	44.0 36	5.0 45.1	1 42.2	2 49.8	51.8	38.5	都道府県 ■ 二次医療圏
東部	48.7	55.4	55.4	52.3	54.3	57.7	51.8	8 4	44.3 55	5.7 47.5	49.9	9 48.4	45.1	1 43.5	偏差値
二次医療圏	眼科医数	耳鼻科医数	精神科医数	外科医数	数 整形外科图	医数 泌尿器科	医数 脳外	卜科医数	放射線科医数	麻酔科医数	病理医数	救急科医数	形成外科医数	リハビリ専門医数	0.0 100.0
西部	74.3	62.3	67.	.1 6	52.2 7	1.3	59.7	52.5	72.8	65.1	63.0	56.5	50.1	72.0	
中部	41.0	34.4	4 42.	.9 5	52.2 5	1.0	36.7	47.8	41.6	38.8	46.9	44.4	36.6	35.9	
東部	43.5	43.4	4 46	.5 4	17.7 4	5.3	45.9	42.0	43.8	48.7	54.7	43.4	40.0	51.2	
二次医療圏	総看護師数	病院看護	師数 診療所	听看護師数	総療法士数	薬剤師数	在宅療	養支援診療 所数	在宅療養支援病 数	院 訪問看護ステー語 数	/ヨン 在宅医療利	月者数 訪問看	護利用者数 訪	問介護利用者数	
西部	60.	8	61.8	53.1	63.9	4	17.7	54.4	49.	3 6	3.0	52.8	49.8	42.2	
中部	56.	.5	57.0	52.2											
				32.2	61.3	4	14.7	43.9	53.	5 4	6.8	47.1	42.1	37.4	
東部	58.	7	61.2	47.0	61.3 56.7		14.7 14.8	43.9 47.9			6.8 4.8	47.1 40.3	42.1 43.2	37.4 41.6	
東部	58. 総高齢者施設・ 住宅定員数		設定員(富松本	47.0		4	14.8	47.9		.0 5	4.8	40.3	43.2		
	総高齢者施設・	介護保険施調病床)	設定員(富松本	47.0	56.7	4 特別養護老人才 定員数	14.8	47.9	42.	0 5 女 軽費ホーム数	4.8	40.3	43.2	41.6	
二次医療圏	総高齢者施設・ 住宅定員数	介護保険施 病床)到	設定員(高齢者	47.0 住宅定員数 ^老	56.7 8人保健施設定員 数	4 特別養護老人才 定員数 4	14.8 木一ム 介護療	47.9 條養病床数	42. 有料老人ホーム数 45.	0 5 女 軽費ホーム製	4.8	40.3	43.2 (全施設)数 サ高	41.6	

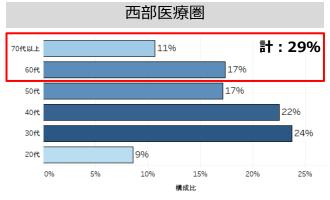
事前アンケートの結果

(参考) 医師の年齢構成の全国との比較(R2年時点)







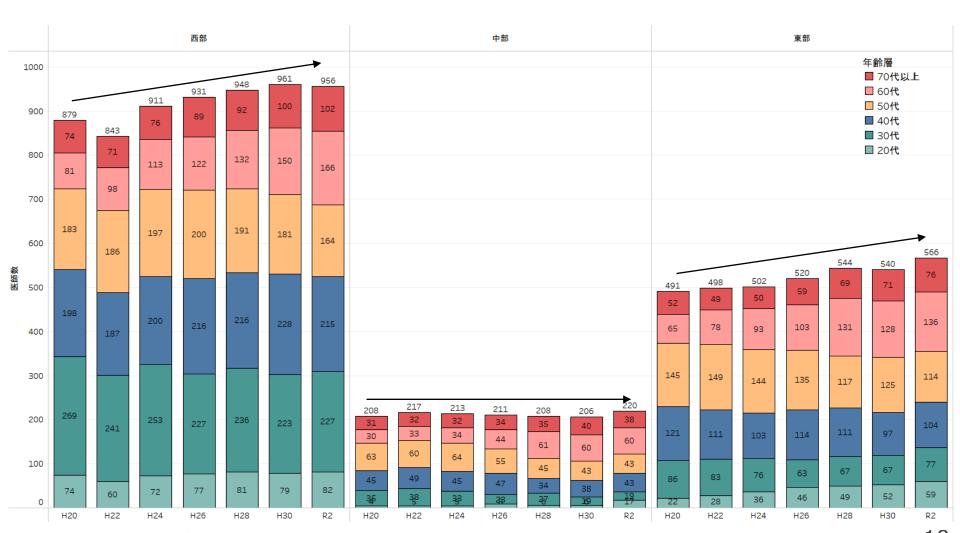


出所:医師・歯科医師・薬剤師統計(令和2年)

- ・ 鳥取県は全国と比較しても医師の高齢化が進んでおり、R2年時点の60代以上の医師の割合が全国の29%に対して、鳥取県は33%となっている。
- 圏域別では、東部および中部医療圏 で医師の高齢化が顕著となっており、 将来的な診療体制の維持に懸念があ る。

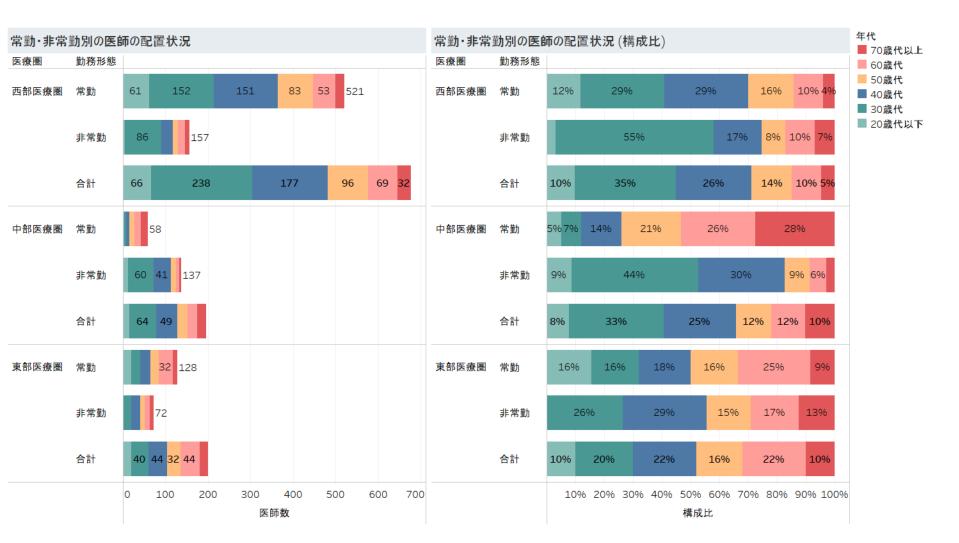
事前アンケートの結果 (参考)医師の年齢構成の年次推移

- 医師の総数はH20年以降、西部および東部は増加傾向にあり、中部は横ばいに推移している。
- 年齢層別に見ると、全圏域において60代以上の医師が増加傾向にある一方で、西部医療圏および中部医療圏では、次世代を担っていく20代・30代の若手医師が減少傾向にある(東部医療圏は微増)。



事前アンケートの結果 勤務形態別医師の年齢構成

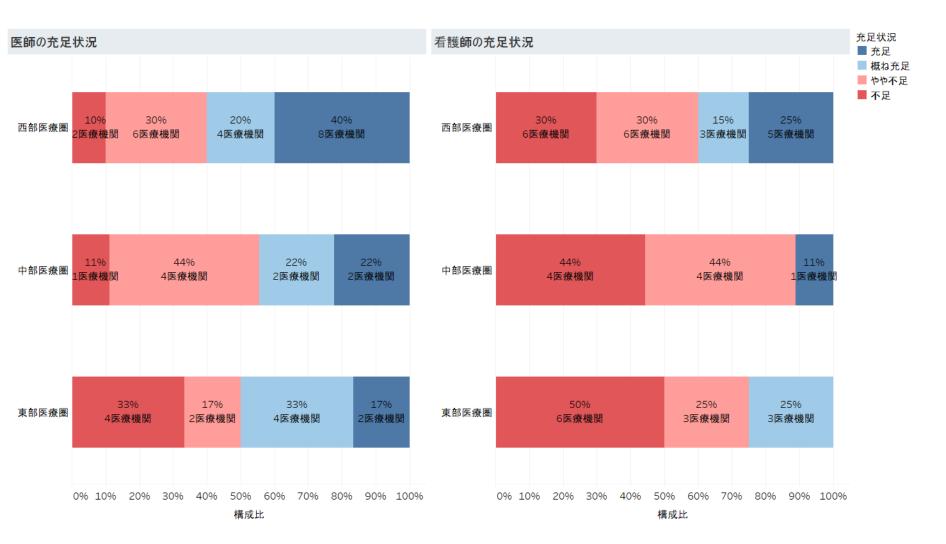
- 医師の年齢構成では、西部医療圏は研修医が多く勤務する大学病院が存在するため、比較的若い医師が多い。
- 一方で中部医療圏は常勤医師の約75%、東部医療圏は約50%が50歳以上となっている。
- 若い医師が派遣されなければ、将来的な診療体制の維持に懸念がある。



出所:本セミナー事前アンケートより作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 11

事前アンケートの結果 医師と看護師の充足状況

- 医師の充足状況では、中部および東部医療圏で半数以上の医療機関が不足感を訴えている。
- 看護師の充足状況では、全医療圏で半数以上の医療機関が不足感を訴えている。



出所: 本セミナー事前アンケートより作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 12

事前アンケートの結果 医師の充足度別医師の年齢構成

- 医師が充足もしくは概ね充足していると回答した医療機関に所属するほぼ半数の医師が50歳代以上となっている。
- 若手医師を確保できなければ、医師の高齢化による引退などで現役医師にかかる負担は今後大きくなることが予想される。



出所: 本セミナー事前アンケートより作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 13

事前アンケートの結果 医師の充足状況と年齢構成 | 西部医療圏

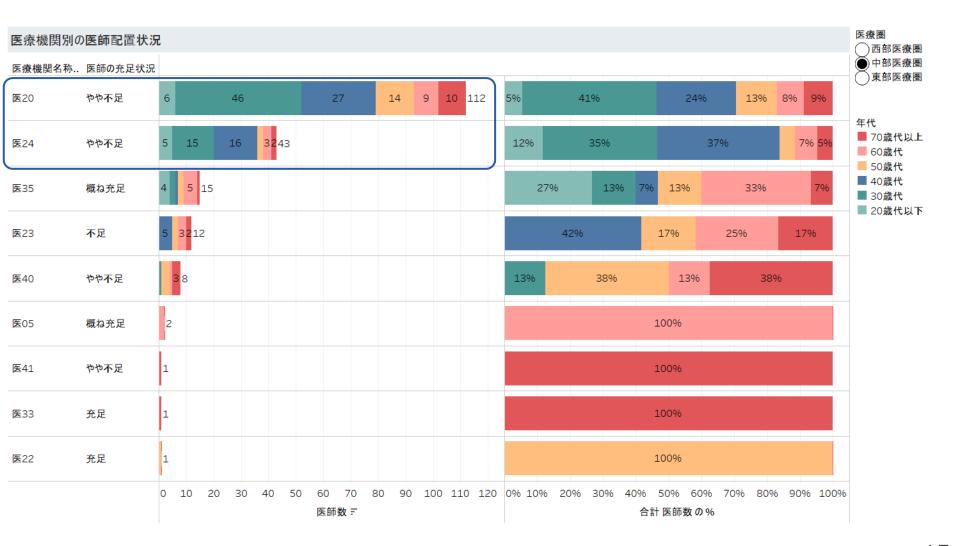
- 西部医療圏は多数の医師を有する医療機関が医師の不足感を訴えている。一方で医師数が少ない医療機関は充足していると回答している傾向が強い。
- 医師数が少ない医療機関ほど医師の年齢層が高い傾向が見らる。将来的に医師の高齢化による閉院などにより、救急対応など を行う医療機関の負担が増大する可能性がある。



出所: 本セミナー事前アンケートより作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 14

事前アンケートの結果 医師の充足状況と年齢構成 | 中部医療圏

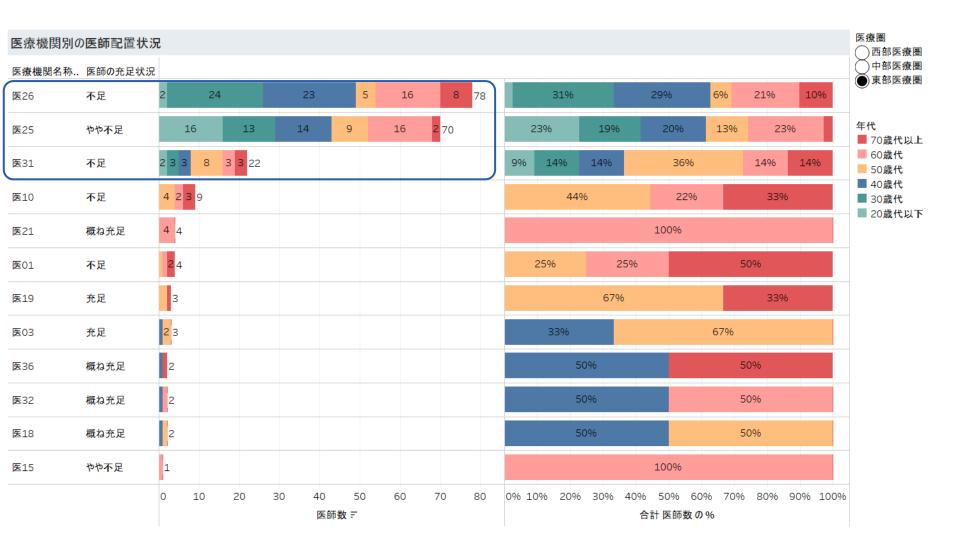
- 中部医療圏は医師数の多い2医療機関が医師の不足感を訴えている。
- 上記2医療機関以外の医療機関に所属する医師の半数以上が50歳代以上となっており、医師の高齢化により、さらに負担が大きくなる可能性がある。



出所:本セミナー事前アンケートより作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 15

事前アンケートの結果 医師の充足状況と年齢構成 | 東部医療圏

- 東部医療圏は医師数が多い2医療機関が医師の不足感を訴えている。
- その他の医療機関においても不足感を訴えている医療機関が散見され、医師の年齢層も50歳台以上が過半数を占める。



出所: 本セミナー事前アンケートより作成 2024 © NIHONKEIEI Co., Ltd. 16

事前アンケートの結果 医師の時間外・休日労働時間(鳥取県調査)

- R4年時点で医師の時間外・休日労働時間が960時間を超える病院が東部医療圏に4病院、西部医療圏に1病院あることが分かった。また、東部医療圏のうち1病院は1,860時間以上の医師が存在していた。
- 医師の働き方改革が始まるR6年時点でも、医師の時間外・休日労働時間が960時間を超える病院が東部医療圏に2病院、西部 医療圏に1病院となる見込み。
- 上記病院の多くが救急車の受け入れなど急性期医療を積極的に実施しているため、医師の働き方改革への対応により、患者および周辺医療機関に影響をおよぼす可能性がある。

■R4年時点の医師の時間外・休日労働時間

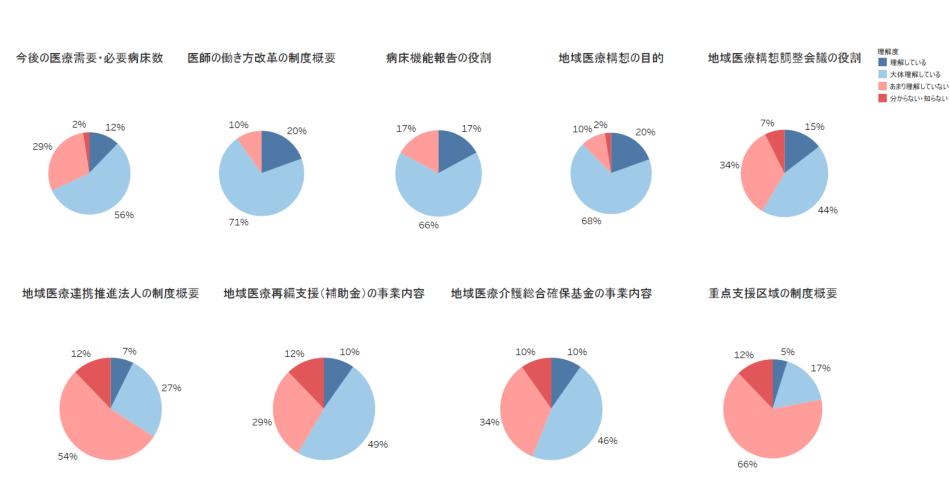
	960時間~1860時間	1860時間~	960時間~1860時間 (副業・兼業含む)	1860時間〜 (副業・兼業含む)
東部医療圏 (14病院)	4病院	1病院	0病院	0病院
中部医療圏 (10病院)	0病院	0病院	0病院	0病院
西部医療圏 (19病院)	0病院	0病院	1病院	0病院

■R6年時点の医師の時間外・休日労働時間(見込み)

	960時間~1860時間	1860時間~	960時間~1860時間 (副業・兼業含む)	1860時間〜 (副業・兼業含む)
東部医療圏 (14病院)	2病院	0病院	0病院	0病院
中部医療圏(10病院)	0病院	0病院	0病院	0病院
西部医療圏 (19病院)	0病院	0病院	1病院	0病院

事前アンケートの結果 医療政策に関する理解度

- 今後の医療需要・必要病床数、医師の働き方改革、地域医療構想の目的など病院の経営方針を検討するうえで重要な医療政策 について約70~90%の医療機関が理解している。
- 一方で地域医療連携推進法人や重点支援区域など地域としての課題を解決するための医療政策について理解度が低い。



出所:本セミナー事前アンケートより作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 1



鳥取県全体の特徴

はじめに|データの特性について

- 病床機能報告結果については公表資料に記載された情報を転記しています。一部入力エラーと思われる数 字がありますが、明らかな異常値が疑われる場合は資料への掲載対象から除外をしていますが、その他に ついては修正や加工を施していません。
- DPC退院患者調査結果では、症例数が10件未満のものについては公表されません。また、DPCデータを作 成する病棟のみを対象とした統計資料を用いていますので、例えば地域包括ケア病棟で急患を受けている 場合などは実績として反映されません。
- 上記はデータの特性によるものであり、一部で実態と乖離が生じる旨のご理解お願いします。

供給体制の特徴と地域医療構想 地域医療構想について|構想策定の趣旨

構想策定の趣旨(鳥取県地域医療構想より抜粋)

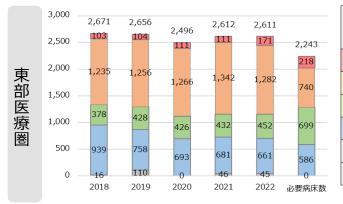
- 我が国では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、複数の疾患を抱えて慢性疾患の有病率が高い後期高齢者が大きく増加することから、医療や介護が必要になる場合が多くなり、病床の機能の分化及び連携、在宅医療・介護の推進、地域包括ケアシステムの構築といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が求められています。本県では、65歳以上のいわゆる高齢者人口が3割近くに達し、全国平均よりも早く高齢化が進行していることから、その対策は喫緊の課題となっています。
- また、医師や看護師の不足、地域や診療科の偏在といった問題も抱えており、限りある医療資源を効率的かつ有効に活用する医療提供体制の構築を早急に進めていく必要があります。(「継続した医療提供体制の確保に向けた取組」)
- 一方で、県民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことも求められています。(「希望すれば在宅で療養できる地域づくり」)
- こういった課題に対応し、一人一人の状況に応じて適切なサービスを将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、**病床の機能の分化及び連携の推進により地域における役割分担を進め、限られた医療資源の有効活用を図る取組を進めていくことが重要**です。(「必要な医療を適切な場所で提供できる体制の整備」)
- このことから、本県では、地域の実情や患者の二ーズに応じて、高度急性期から、急性期、回復期、慢性期、在宅医療・介護に至るまで一連のサービスが切れ目無く、また過不足無く提供される体制を確保するための取組などをまとめた「鳥取県地域医療構想」を策定しました。



地域の実情にあわせた必要な医療提供体制を構築することが制度の趣旨

出所:鳥取県地域医療構想 (2016年) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 21

地域医療構想について 鳥取県の進捗状況



	病床機能報告 (2021年度) ①	地域医療構想 ②	差分 ①-②
高度急性期	171床	218床	-47床
急性期	1,282床	740床	+542床
回復期	452床	699床	-247床
慢性期	661床	586床	+75床
休棟中	45床	0床	+45床
合計	2,611床	2,243床	+368床

- 総病床数は地域医療構想の必要病床数に 対して368床余剰となっている。
- 機能別では急性期、慢性期が余剰、高度 急性期、回復期が不足している。
- 直近5ヵ年で慢性期病床の削減、高度急 性期病床と回復期病床の拡充が進んでい る。一方で、大幅に余剰となっている急 性期病床からの機能転換が進んでいない。



	病床機能報告 (2021年度) ①	地域医療構想 ②	差分 ①-②
高度急性期	106床	83床	+23床
急性期	431床	402床	+29床
回復期	378床	449床	-71床
慢性期	317床	224床	+93床
休棟中	34床	0床	+34床
合計	1,266床	1,158床	+108床

- 総病床数は地域医療構想の必要病床数に 対して108床余剰となっている。
- 機能別では高度急性期、急性期、慢性期 が余剰、回復期が不足している。
- 当圏域は、他圏域と比較し、機能別病床 数のバランスが取れている。
- 回復期需要の増大が予想されるため、他 機能から回復期への病床機能転換を検討 する余地がある。

	3,500						
	3,000	2,998	2,988	2,901	2,968	2,969	
	3,000	660					2,495
	2,500	663	657	657	663	661	
西							282
邨	2,000						
部医療圏	1,500	1,247	1,234	1,205	1,187	1,190	877
僚	1,000	444	435	437	448	468	989
创	500			437			909
	300	640	653	593	647	627	
	0	4		لوا	23	23	347
		2018	2019	2020	2021	2022	必要病床数

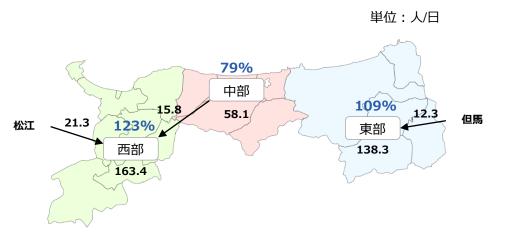
	病床機能報告 (2021年度) ①	地域医療構想 ②	差分 ①-②
高度急性期	661床	282床	+379床
急性期	1,190床	877床	+313床
回復期	468床	989床	-521床
慢性期	627床	347床	+280床
休棟中	23床	0床	+23床
合計	2,969床	2,495床	+474床

- 総病床数は地域医療構想の必要病床数に 対して474床余剰となっている。
- 機能別では高度急性期、急性期、慢性期 が余剰、回復期が不足している。
- 将来的な医療需要の減少と働き手の減少 に備えて、病院の再編統合などを含めた 対策を検討する余地がある。

出所:病床機能報告(2018年度~2022年度) 鳥取県地域医療構想(2016年)

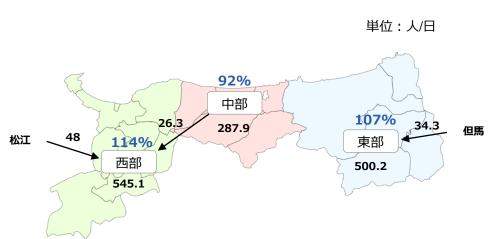
地域医療構想について 地域完結率 | 入院__高度急性期・急性期

高度急性期



- 高度急性期は西部・東部医療圏は自圏域内で完結している。
- 中部医療圏はおおむね自圏域内で完結しているが、一部の 患者が西部医療圏の医療機関を受診している。

急性期

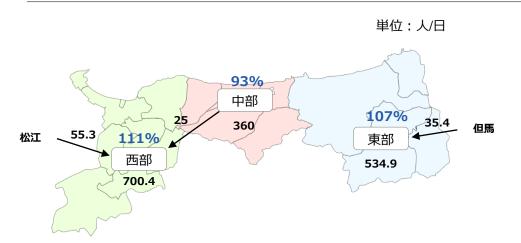


- 急性期は高度急性期と同様に西部・東部医療圏は自圏域 内で完結している。
- 中部医療圏は鳥取県立厚生病院をはじめ、急性期医療を 提供する医療機関が複数存在することもあり、高度急性 期と比較して完結率は高くなっている。

出所: 鳥取県地域医療構想 (2016年) より作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 23

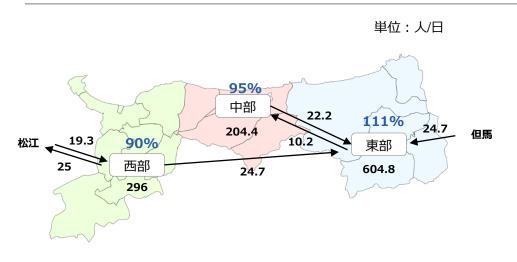
地域医療構想について 地域完結率 | 入院__回復期・慢性期

回復期



- 回復期は西部・東部医療圏は自圏域内で完結している。
- 中部医療圏はおおむね自圏域内で完結しているが、一部の患者が西部医療圏の医療機関を受診している。
- 高度急性期や急性期の段階で西部医療圏に流出した患者が回復期になっても西部医療圏に留まっている可能性がある。

慢性期



- 慢性期は東部医療圏にNHO鳥取医療センターなど慢性 期病床数が多い医療機関が複数存在することもあり、 他圏域から患者が流入している傾向にある。
- 西部・中部医療圏はおおむね自圏域内で完結しているが、一部東部医療圏や松江方面に流出している。

地域医療構想について 地域完結率 | 入院__主要指標(レセ件数)

- 主要疾病の入院診療体制では、おおむね各医療圏で対応が完了している。
- 中部医療圏在住の悪性腫瘍患者、心房細動・粗動患者の20%~25%が西部・東部医療圏へ流出しており、中部医療圏での対応可否について確認する余地がある。

悪性腫瘍患者(主傷病)

医療機関所在地 鳥取県 西部 鳥取県_中部 鳥取県_東部 県外 総計 鳥取県西部 5,406 62 5,468 地域完結率 西部:127% 中部:80% 3.196 鳥取県 中部 460 2,507 229 東部:111% 120 5,477 23 5,631 鳥取県_東部 11 973 32 県外 520 1,525

85

15.820

心房細動・粗動患者(主傷病)

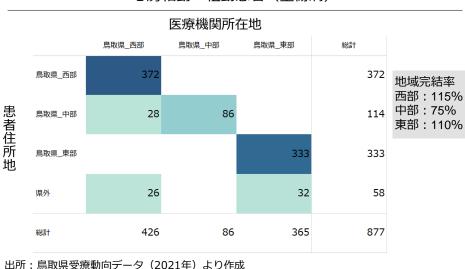
6.226

2.550

患者住所地

総計

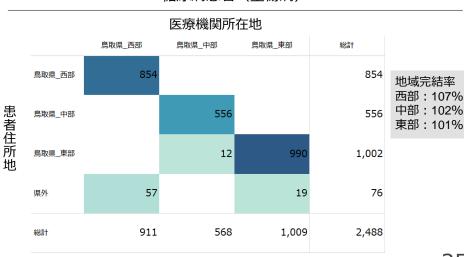
6.959



脳血管障害患者(主傷病)



糖尿病患者 (主傷病)



地域医療構想について 地域完結率|入院以外 主要指標(レセ件数)

- 訪問診療は各圏域で完結しており、往診は東部・中部医療圏の患者の一部が西部医療圏の医療機関を受診する。
- 外来では中部医療圏の一部の患者が西部・東部医療圏の医療機関を受診している。西部・東部医療圏には県外(主に松江圏域、 但馬圏域)からも患者が流入している。

訪問診療 (居宅)

医療機関所在地 鳥取県 西部 鳥取県 中部 鳥取県 東部 県外 総計 26 72 13,255 鳥取県西部 13,157 地域完結率 西部:102% 鳥取県_中部 85 4,656 12 4,753 中部:100% 東部:100% 鳥取県_東部 24 10 8,605 46 8,685 196 71 69 336 県外 27,029 13,462 4.763 8.674 130 総計

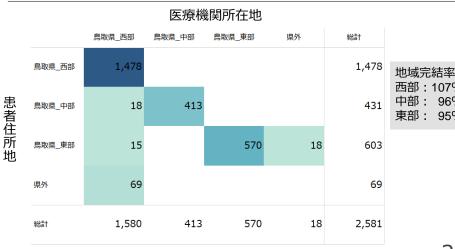
外来診療



訪問診療(同一建物)



往診

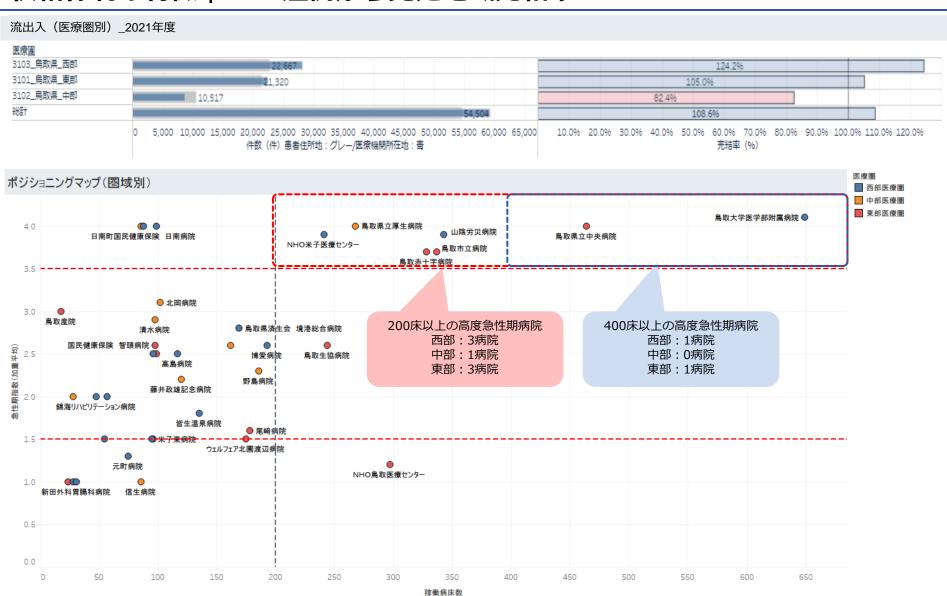


西部:107% 中部: 96%

東部: 95%

患者住所地

供給体制の特徴と地域医療構想 供給体制の特徴 DPC症例から見た地域完結率



出所:病床機能報告(2022年度) DPC退院患者調査(2021年度)

参考)届出病床の急性期指数の設定について

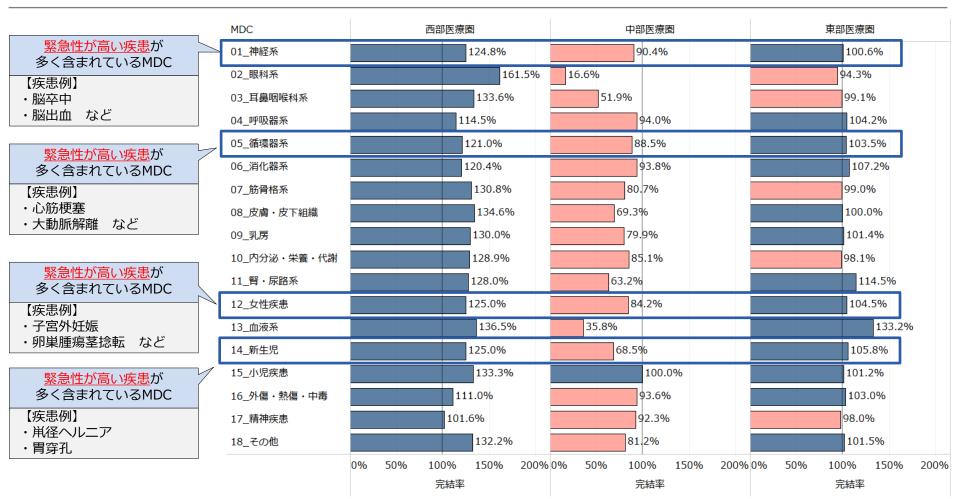
各届出入院料に下記指数を設定し、指数×病床数の総和を総病床数で割り加重平均を求めている

入院料No.	入院料略称	機能区分(入院料)	急性期指数	入院料No.	入院料略称	機能区分(入院料)	急性期指数
1	救命救急1	高度急性期	5.0	35	地域包括1	回復期	2.0
2	救命救急2	高度急性期	5.0	36	地域包括2	回復期	2.0
3	救命救急3	高度急性期	5.0	37	地域包括3	回復期	2.0
4	救命救急4	高度急性期	5.0	38	地域包括4	回復期	2.0
5	ICU1	高度急性期	5.0	39	地域包括1	回復期	2.0
6	ICU2	高度急性期	5.0	40	地域包括2	回復期	2.0
7	ICU3	高度急性期	5.0	41	地域包括3	回復期	2.0
8	ICU4	高度急性期	5.0	42	地域包括4	回復期	2.0
9	HCU1	高度急性期	5.0	43	回リハ1	回復期	2.0
10	HCU2	高度急性期	5.0	44	回リハ2	回復期	2.0
11	脳卒中クアユニット	高度急性期	5.0	45	回リハ3	回復期	2.0
12	新生児特定集中2	高度急性期	5.0	46	回リハ4	回復期	2.0
13	新生児特定集中1	高度急性期	5.0	47	回リハ5	回復期	2.0
14	MFICU(新生児)	高度急性期	5.0	48	回リハ6	回復期	2.0
15	MFICU(母体・胎児)	高度急性期	5.0	49	地域一般1	急性期B	3.0
16	小児特定集中	高度急性期	5.0	50	地域一般2	急性期B	3.0
17	新生児治療回復室	高度急性期	5.0	51	地域一般3	急性期B	3.0
18	特定機能病院7:1	急性期A	4.0	52	緩和ケア1	慢性期	1.0
19	特定機能病院10:1	急性期A	4.0	53	緩和ケア2	慢性期	1.0
20	専門病院7:1	急性期A	4.0	54	障害者7:1	慢性期	1.0
21	専門病院10:1	急性期A	4.0	55	障害者10:1	慢性期	1.0
22	専門病院13:1	急性期B	3.0	56	障害者13:1	慢性期	1.0
23	急性期一般1	急性期A	4.0	57	障害者15:1	慢性期	1.0
24	急性期一般2	急性期A	4.0	58	特殊疾患1	慢性期	1.0
25	急性期一般3	急性期A	4.0	59	特殊疾患2	慢性期	1.0
26	急性期一般4	急性期A	4.0	60	特殊疾患管理料	慢性期	1.0
27	急性期一般5	急性期A	4.0	61	療養1	慢性期	1.0
28	急性期一般6	急性期A	4.0	62	療養2	慢性期	1.0
29	急性期一般7	急性期B	3.0	63	療養特別	慢性期	1.0
30	小児入院1	急性期A	4.0	64	一般病棟特別	急性期B	3.0
31	小児入院2	急性期A	4.0	65	特定一般1	急性期B	3.0
32	小児入院3	急性期A	4.0	66	特定一般 2	急性期B	3.0
33	小児入院4	急性期A	4.0	67	-	不明	0.0
34	小児入院5	急性期A	4.0				

供給体制の特徴と地域医療構想 供給体制の特徴 DPC症例から見た地域完結率

- 西部医療圏は全てのMDCで他圏域から患者が流入しており、東部医療圏はほぼ全てのMDCで圏域内で医療が完結している。
- 中部医療圏は小児疾患を除くMDCで他圏域に患者が流出している。また、神経系や循環器系などの緊急性が高い疾患について も概ね圏域内で対応しているが、一部他圏域に連携して対応していることが推察される。

医療圏別MDC別の地域完結率



出所: DPC退院患者調査 2021年度 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 29

供給体制の特徴と地域医療構想 供給体制の特徴|救急病院の所在と届出施設基準

- 高度急性期医療を担う医療機関は各医療圏に存在し、救急車の受け入れを積極的に実施している。
- 西部医療圏に高度急性期機能に特化した鳥取大学医学部附属病院が存在するため、一部症例について他圏域から患者が流入し ている可能性がある(詳細な分析結果については次頁に記載)。

図1:高度急性期系の入院料の届出状況

図2:高度急性期系の入院料を届出する病院一覧

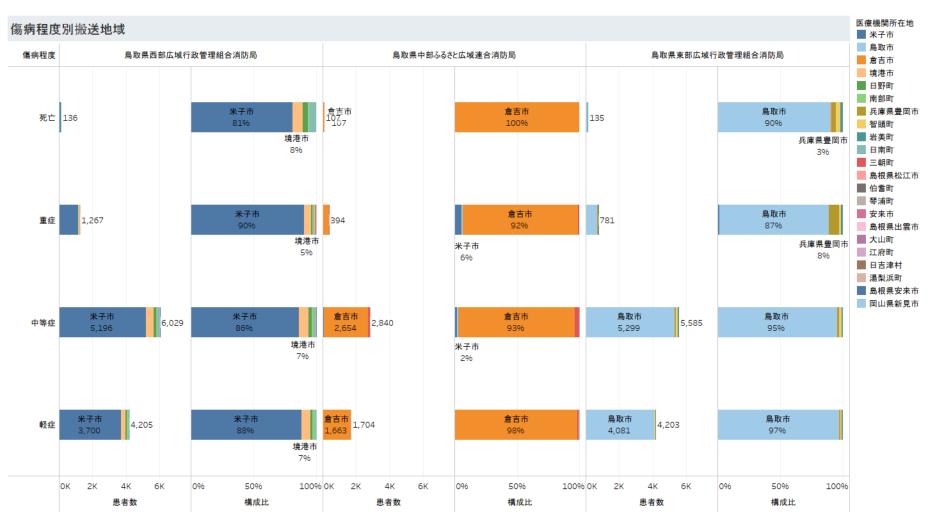


出所:病床機能報告制度 2021年度

施設基準 各地方厚生局(2022年5月1日現在)

供給体制の特徴と地域医療構想 供給体制の特徴 | 救急搬送の対応状況__傷病程度別搬送地域

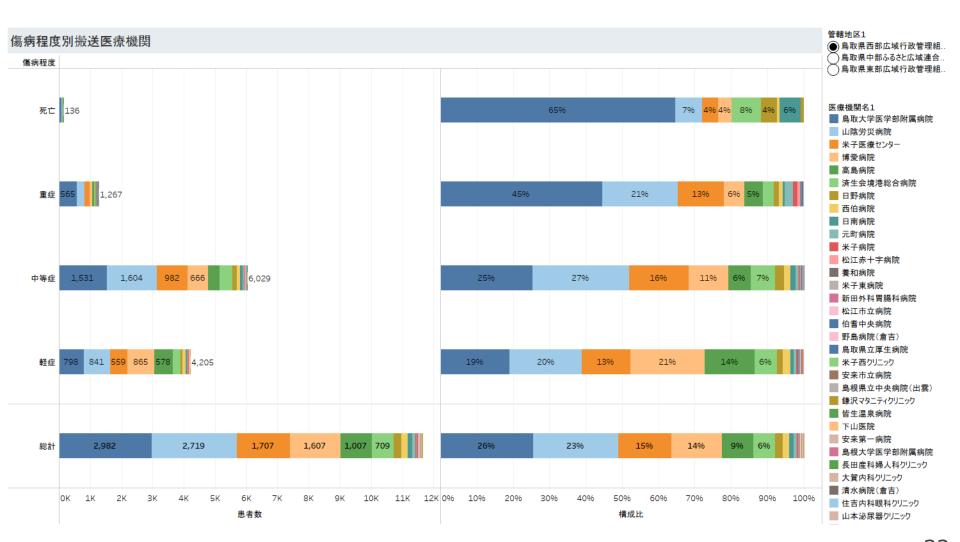
- 西部医療圏は、傷病程度に関係なく米子市内の医療機関に搬送している。
- 中部医療圏は、軽症患者は圏域内の医療機関に搬送しており、一部の中等症および重症患者を米子市の医療機関に搬送している。
- 東部医療圏は、概ね圏域内の医療機関に搬送しているが、一部の重症患者を兵庫県豊岡市の医療機関に搬送している。



出所:鳥取県ウツタインデータより作成(2022年度)

供給体制の特徴と地域医療構想 供給体制の特徴|救急搬送の対応状況 傷病程度別搬送医療機関(西部)

- ・ 西部医療圏では、軽症患者は主に鳥取大学医学部附属病院、山陰労災病院、米子医療センター、博愛病院、高島病院の5病院 で対応している。
- 中等症以上の患者の過半数が鳥取大学医学部附属病院と山陰労災病院に搬送されている。



供給体制の特徴と地域医療構想 供給体制の特徴|救急搬送の対応状況__傷病程度別搬送医療機関(中部)

- 中部医療圏は過半数の患者が鳥取県立厚生病院に搬送されている。
- 鳥取県立厚生病院に加えて、野島病院、垣田病院、清水病院が傷病程度に関係なく救急搬送を受け入れていることが確認された。



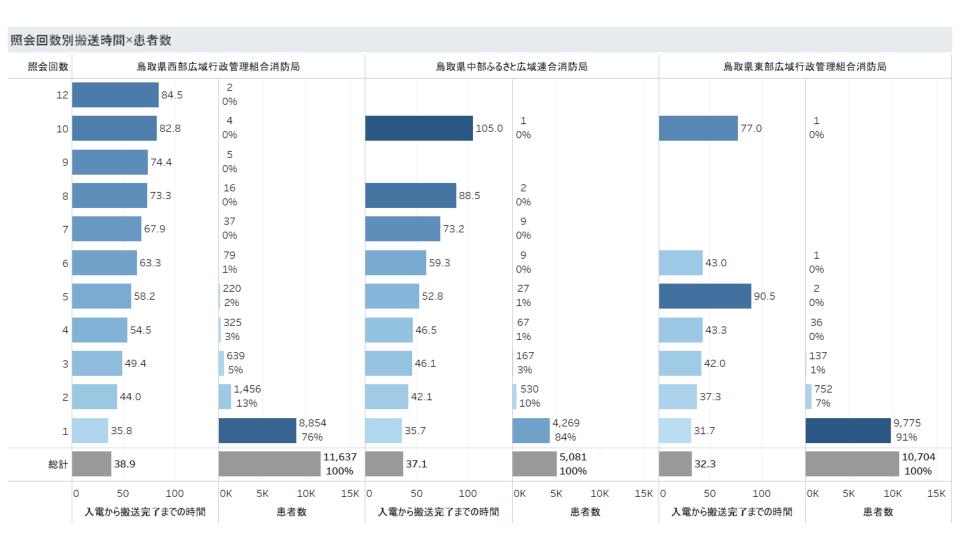
供給体制の特徴と地域医療構想 供給体制の特徴|救急搬送の対応状況__傷病程度別搬送医療機関(東部)

• 東部医療圏は鳥取県立中央病院、鳥取赤十字病院、鳥取市立病院の高度急性期病院が傷病程度に関係なく救急搬送を受け入れている。

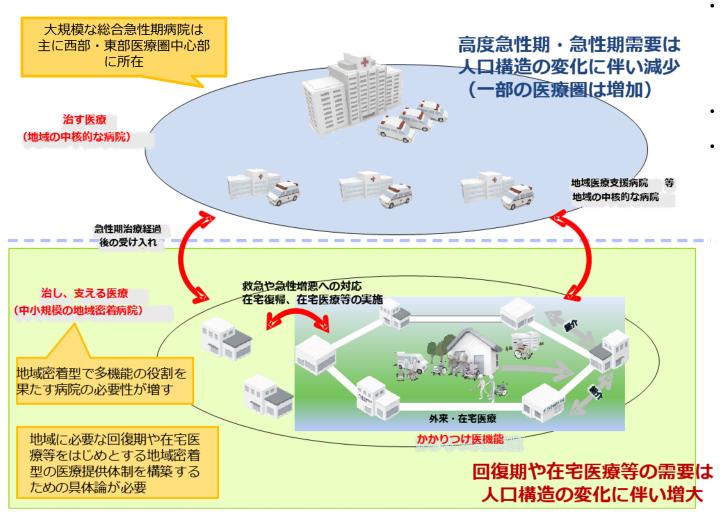


供給体制の特徴と地域医療構想 供給体制の特徴|救急搬送の対応状況 搬送時間×患者数

- 各圏域で入電から搬送完了まで30~40分程度要する。
- 搬送先が決定するまでの照会件数は各圏域により傾向が異なり、照会回数が1回で決定する割合は西部が76%、中部は84%、 東部は91%となっている。



それぞれの役割



それぞれの課題

- 働き方改革や新専門医制度へ の対応と、幅広い診療科にお ける高度急性期・急性期医療 の提供を両立して継続してい けるか(十分な医師確保が行 えるか)。
- 高額な設備投資と将来需要の 整合性を図っていけるか。
- 回復期以降の機能を持つ病院 や病棟と十分な連携が行える か(急性期医療に集中できる 環境を作れるか)。

働き方改革や新専門医制度へ の対応と、現在の救急や急性 期医療提供の体制維持を両立 できるか。

人口減少が早い地域では、働 き手の確保を十分に行えるか。 地域の医療を守りつつ、機能 転換が行えるか。

需要の変化や縮小に適応する にあたり、経営上の課題は乗 り切れるか。

高度急性期や急性期の医療機 関との広域連携の体制を十分 に構築できるか

供給体制の特徴と地域医療構想

地域医療構想の推進とこれからの論点|広域連携と地域完結

• 回復期リハビリテーション病棟入院料および地域包括ケア病棟入院料を届出る病院は各圏域に存在し、急性期を脱した回復期の患者に対して、自圏域内で医療を提供できていると推察される。

図1:回復期リハビリテーション病棟入院料の届出状況

入院料略称 回リハ1 回リハ2 ■ 回リハ3 病床数 40 60 80 100 113 尾崎病院 NHO鳥取医療センター ウェルフェア北園渡辺病院 野島病院 錦海リハビリテーション病院 三朝温泉病院 大山リハビリテーション病院 直庭 © 2024 Mapbox © OpenStreetMap

図2:地域包括ケア病棟入院料の届出状況



出所:病床機能報告制度 2021年度

施設基準 各地方厚生局(2022年5月1日現在)

- 西部医療圏と東部医療圏で回復期リハビリテーション病棟入院料を届出る病院の多くが他院からの転院で患者を獲得しており、 圏域内の急性期病院と連携できていることが予想される。
- 中部医療圏で回復期リハビリテーション病棟入院料を届出る病院は、いずれもケアミックス病院であり、院内転棟により新入 棟患者を確保している。

図:回復期リハビリテーション病棟の指数



出所: 病床機能報告制度 2021年度 2024 © NIHONKEIEI Co., Ltd. 38

• 地域包括ケア病棟入院料を届出る医療機関の多くが急性期機能を有しており、急性期病棟からの院内転棟で新入棟患者を確保している。

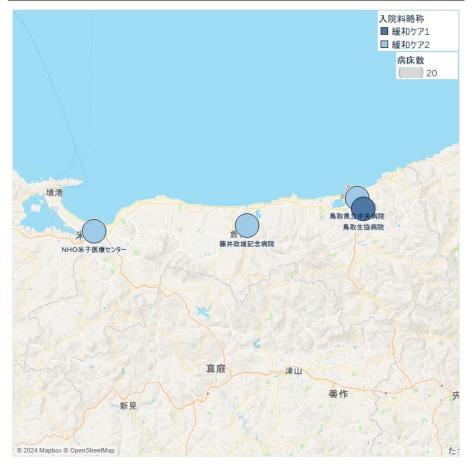
図:地域包括ケア病棟の指数



- 緩和ケア病棟入院料を届出る医療機関は各圏域に存在し、がん患者が終末期を住み慣れた地域で過ごす環境が整備されている と推察される。
- 在宅医療を提供している病院は、各医療圏に存在している。今後の在宅療養の推進に向け、後方支援を行う病院の存在は重要 な役割を果たすため、機能・役割の分担を行うことを協議していく必要がある。

図1:緩和ケア病棟入院料の届出状況

図2:在宅医療関連の施設基準の届出状況



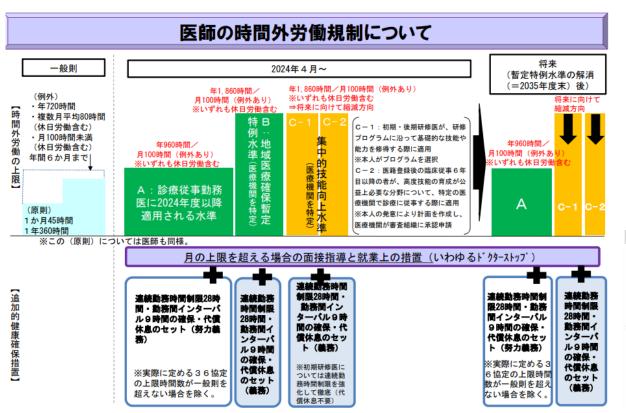


出所:病床機能報告制度 2021年度

施設基準 各地方厚生局(2022年5月1日現在)

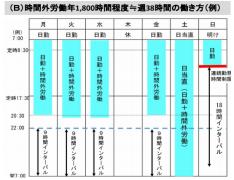
参考)医師確保の課題|医師の働き方改革について

- 医師の働き方改革では、原則年間の時間外労働時間を960時間以内とし、2024年~2035年度の期間は地域医療に資する病 院等を暫定的に特例水準として時間外労働時間を1860時間まで認めるとしている。
- 働き方改革があると960時間が上限になり、一部診療科によっては医師一人あたりの労働時間が短縮、診療可能な症例数が 減少するリスクを有する。
- 少数の医師で多くの症例を受け入れている病院の診療科等は、現状の医師数が維持された場合であってもオーバーフローす る危険性がある。そのため、現状の実績を踏まえて医療資源の分散状況を俯瞰的にみて整理・協議する必要がある。







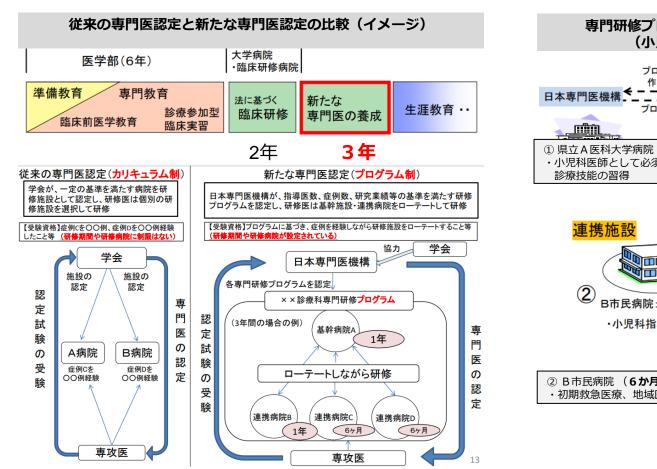


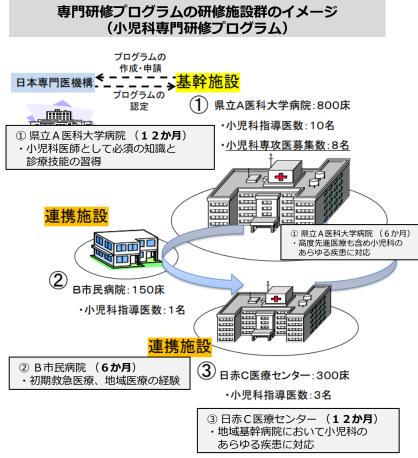
※あわせて月155時間を超える場合には労働時間短縮の具体的取組を講ずる。

連続勤務とは勤務開始から勤務終了までのことを指し、インターバルとは勤務終了から次回勤務開始までの時間を指す

参考)医師確保の課題|新専門医制度について

- 新たな専門医制度では、臨床研修終了後、専門医の養成期間として診療科により3~5年が加えられる。
- ・ <u>基幹施設や連携施設といった認定病院となるためには,指導医の確保や診療実績等の諸条件を満たす必要があり、ハードル</u>が高い。条件を満たすことができない医療機関は認定病院になれないことから、卒後医師の獲得が困難になっている。
- 今後、働き方改革や新専門医制度の影響で、現在の体制を維持することが難しくなる医療機関も出てくると見込まれるため、さらなる医療機能の分化・連携を検討しなければならない。





供給体制の特徴と地域医療構想 働き手の数からみた病床数の試算|シミュレーションの条件① 計算式について

シミュレーションの条件

2020年の1日患者数は2020年病床機能報告において、届出入院料が確認できた病棟に入院していた推計1日患者数。

2025年以降は、2020年の1日患者数に対して入院需要推計の伸び率をかけて算出。

※厚生労働省患者受療調査2020年の鳥取県の値による推計(コロナの影響を受け2017年より低い)

1日患者数 (DPC)は各地域の性・年齢別人口×全国のDPC入院の発生率による推計

2025年以降も生産年齢人口に占める病棟勤務看護師の数は同じものとし、生産年齢人口の減少に比例して看護師数も減少すると仮定。なお2020年の看護師数は病床機能報告に記載された看護師数(入院料が把握できる病棟に限る)

看護師による対応可能数な1日患者数の算出は下記の計算式による

√診療報酬に定める法定勤務時間 = (1日患者数÷配置基準×3交代)×8時間(1勤務帯)×31日(暦日数)を満たす必要がある。

√仮に看護師1人1月あたりの勤務時間を150時間とする場合、各診療報酬で求める勤務時間を満たすために最低限必要と なる看護師数を求める計算式は、

法定勤務時間(必要な看護師数×150時間) = 1日患者数÷配置基準×3×8×31

必要な看護師数 = 1日患者数÷配置基準×3×8×31÷150 ※ 診療報酬 ト 最低限必要な看護師数

運用に要する看護師数 = 1日患者数÷配置基準×3×8×31÷150×余剰率 ※余剰率は入院料別に設定

対応可能な1日患者数 = 看護師数×配置基準÷(4.96×余剰率)

※余剰率は現在の余剰率、もしくは全国の推計余剰率における最頻値(図参照)のいずれか低い方を採用した。

余剰率が必要な理由は、有給取得や欠勤、研修参加、退職があった場合も法定勤務時間を維持できるよう、例えば急性期一般病棟では法定勤務時間に対して20%増し程度が平均的に確保されている。



供給体制の特徴と地域医療構想 **働き手の数からみた病床数の試算|シミュレーションの条件② 参考)余剰率**

(参考)

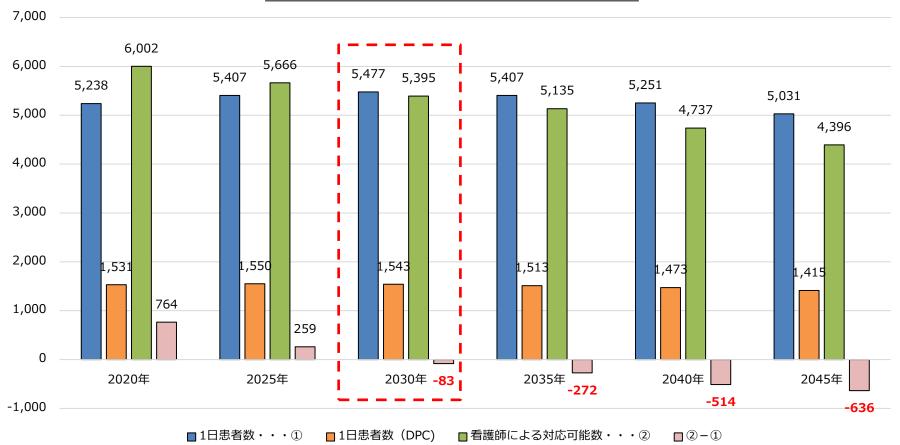
- 下記は全国の推計における入院料別の配置看護師の余剰率の最頻値(実勤務時間÷法定勤務時間)。
- およそどの入院料においても、ヒストグラムは単峰型となった。
- 異常値の影響を避けるために平均ではなく最頻値を採用。

新生児治療回復室	220%	緩和ケア1	175%	小児入院4	170%
HCU1	200%	緩和ケア2	175%	障害者10:1	100%
ICU1	195%	急性期一般1	115%	障害者7:1	100%
ICU2	195%	急性期一般2	115%	専門病院7:1	110%
ICU3	195%	急性期一般3	115%	地域一般1	135%
ICU4	195%	急性期一般4	130%	地域一般2	135%
MFICU(新生児)	175%	急性期一般5	130%	地域一般3	145%
MFICU(母体・胎児)	175%	急性期一般6	130%	地域包括1	150%
新生児特定集中2	170%	急性期一般7	130%	地域包括2	150%
脳卒中ケアユニット	100%	救命救急1	200%	特殊疾患1	165%
回リ八1	120%	救命救急3	200%	特殊疾患2	165%
回リハ2	120%	救命救急4	200%	特定機能病院7:1	120%
回リ八3	130%	小児入院1	170%	療養1	125%
回リハ4	130%	小児入院2	170%	療養2	125%
回リ八5	130%	小児入院3	170%		

供給体制の特徴と地域医療構想 地域医療構想の推進とこれからの論点|供給力の制約条件について

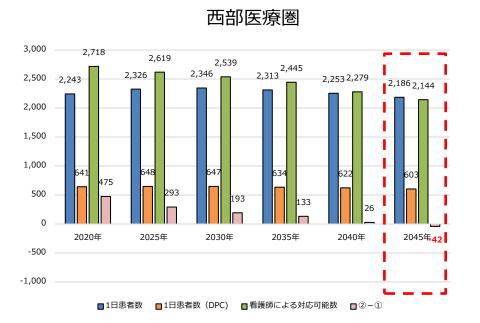
- 鳥取県全体の1日患者数の推計では後期高齢者の増加を受けて2030年まで増加する見込み。
- 一方で、生産年齢人口の減少と比例する形で病棟勤務看護師数も減少する場合は対応できる1日患者数が年々減少する。
- 鳥取県全体では2030年に看護師数からみた対応可能な患者数が推計1日患者数を下回ることが予想される。
- 需要と供給のギャップは拡大し続けるため、2045年には636人/日の患者に対応できない可能性がある。

鳥取県における働き手からみた病床数の試算

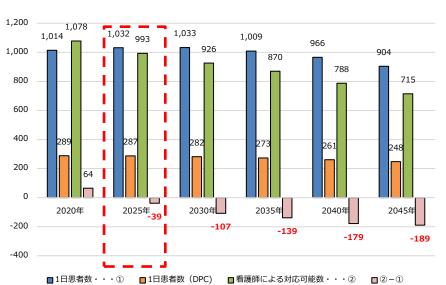


供給体制の特徴と地域医療構想

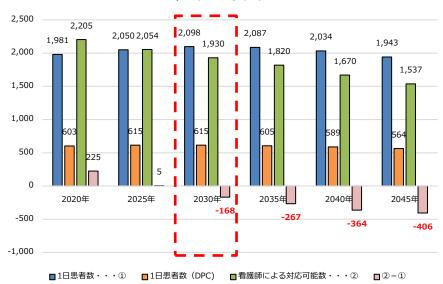
地域医療構想の推進とこれからの論点|供給力の制約条件について



中部医療圏



東部医療圏



機能再編や解決の方向性について

■需要と供給力(経営資源)から見た集約の必要性について 病院の機能からみた職種別職員・設備の必要性(大まかな特徴)

職種別職員・設備	必要性
医師、看護師、技師 等のコメディカル	医師・看護師については重症患者に対応する場合は手厚い配置が必要。救急体制(24時間体制)を行う場合 や手術を行う場合は、外来や入院診療に加え、それらに対応する職員を確保する必要があり、急性期医療や 救急医療に対応する医療機関ほど人員を必要とする。
セラピスト	在宅復帰の支援を行うにあたり、重要な役割を担う。濃密なリハビリを行うには、職員の集約が必要。
その他職員	各病院において必要な役割を担うが、事務員等の職員であっても既に採用難となっている病院がある。
施設設備	設備投資について、需要にあわせた視点だけでなく、職員数にあわせた視点を持たなければ過剰投資となる。

■解決の方向性

高度急性期		急性期		回復期		慢性期	
施策① 1病院あたりで多くの職員数が必要になるため、病院数の集約が必要 (複数病院に分散できるほど働き手の絶対数に余裕がない)	医療 な患 当て	処置が必要 者に焦点を	施策②-2 人員配置基準 が低い回復期 系への再編	より確実かつ の在宅復帰が る体制整備が	行え	配置基準が低 設サービスや スへの転換が	在宅サービ
高度急性期	急性	期	回復期	明	慢化	生期	在宅療養



入院医療を支えるためには、在宅サービスを含 めた地域包括ケアシステムの完成が必要



二次医療圏別の特徴



鳥取県 東部医療圏について

分析サマリ:東部医療圏

	人口動態	人口総数は今後減少見込み。2045年に対2015年比で24%減少する見込み。生産年齢人口は既にピークを迎えており、2045年に2015年比で36%減少する見込み。後期高齢者が2035年にピークを迎え、2015年比で31%増加する見込み。
需	需要推計 (入院全体)	 回復期や慢性期を含めた全体の入院需要は2030年にピークを迎える見込み。外来需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。 入院需要(DPC)については、2025年をピークに減少見込み。 手術需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。
要	需要推計 (5疾病)	〈悪性新生物〉入院需要は2025年、入院需要(DPC)は2020年、手術需要は2025年をピークに減少見込み。 〈脳卒中〉入院需要と入院需要(DPC)は2035年、手術需要は2030年がピークとなる見込み。 〈心血管疾患〉入院需要は2035年、入院需要(DPC)は2035年、手術需要は2030年がピークとなる見込み。 〈糖尿病〉入院需要は2030年、入院需要(DPC)は2015年、外来需要は2020年がピークとなる見込み。 〈精神疾患〉入院需要、入院需要(DPC)、外来需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。
	在宅医療・介護	後期高齢者の増加により在宅医療需要・介護需要は2040年まで急激に増加する見込み。



✓ 機能面、疾患領域面で役割分担を図っていくことで、今後生産年齢人口の減少により限られてくる医療資源を効率的に配 置できるとともに、各領域の対応体制の強化にもつながることが考えられるため、今後検討が必要であると想定される。

	E (C) C C (
	機能別病床数	2022年度の総病床数は地域医療構想上の必要病床数に対して368床上回っている。病床機能別では急性期・慢性期が余剰、高度急性期・回復期が不足している。
供 給	供給体制 (4疾病)	<悪性新生物> DPC症例数では鳥取県立中央病院が最多、次いで鳥取赤十字病院となる。 手術実績では上記2病院に加えて鳥取市立病院も比較的多くの手術実績を持つ。 <脳卒中> DPC症例数では鳥取県立中央病院が最多。手術実績でも鳥取県立中央病院が最多。 <心血管疾患> DPC症例数では鳥取県立中央病院が最多。手術実績でも鳥取県立中央病院が最多。 <糖尿病> DPC症例は鳥取市立病院でしか確認することが出来なかった。

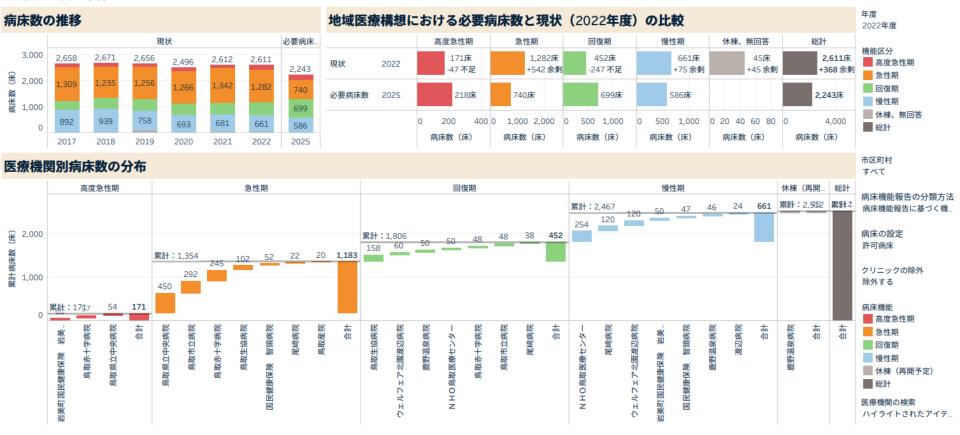
地域医療構想の進捗状況(医療機関別)

- 東部医療圏は地域医療構想上の必要病床数に対して、2021年時点で368床余剰となっている。
- 機能別では急性期・慢性期が余剰、高度急性期・回復期が不足している。

地域医療構想の状況(医療機関別)

設定中の構想区域:3101 鳥取県 東部

設定中の市区町村:すべて



出所:病床機能報告制度(2017年~2022年) 鳥取県地域医療構想(2016年)

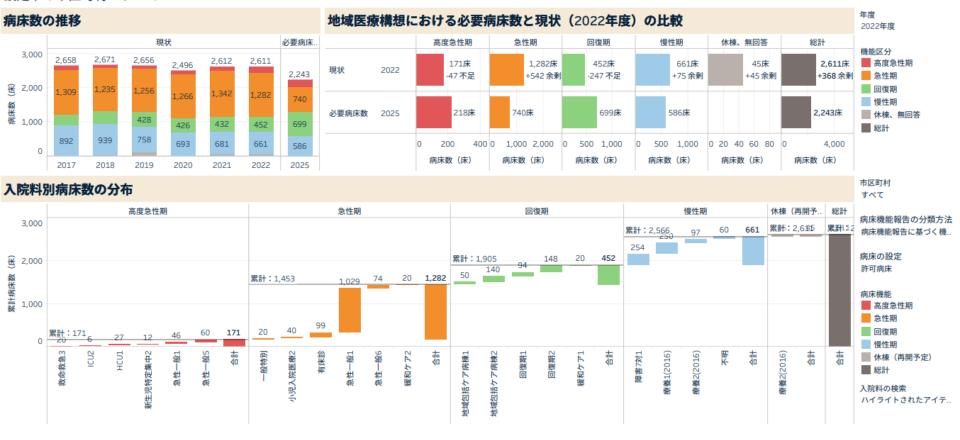
地域医療構想の進捗状況(入院料別)

- ・地域医療構想上の必要病床数に対して既存病床数が余剰となっている急性期について、大半が急性期一般1を届け出ている。
- 実態として回復期相当の医療を提供している場合、届出入院料の変更や病床機能報告上の病床機能の見直しを検討する余地が ある。

地域医療構想の状況(入院料別)

設定中の構想区域:3101 鳥取県 東部

設定中の市区町村:すべて



出所:病床機能報告制度(2017年~2022年) 鳥取県地域医療構想(2016年)

人口動態

年龄区分別人口推計:東部医療圏

出典:「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

- 総人口は既にピークを迎えており、2045年に対2015年比で55千人(-24%)減少する見込み。
- 生産年齢人口は既にピークを迎えているのに対して、後期高齢者を中心に増加することが予想されるため、将来的な医療供給 体制の維持に懸念がある。



入院・外来別推計患者数:東部医療圏

- 入院医療需要は2030年をピークに減少に転じるが、2045年時点でも2015年時点より多い需要が見込まれる。
- 外来医療需要は既にピークを迎えていることが予想される。

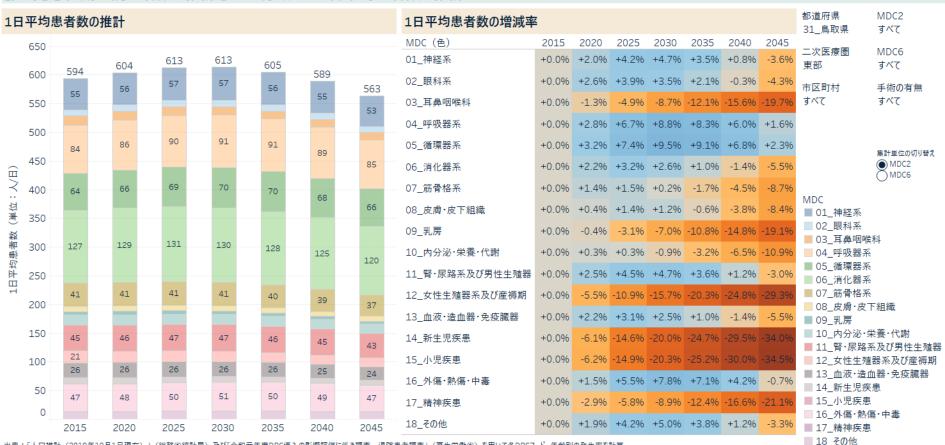


出典:「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び患者調査(厚生労働省)を用いて推計

DPC請求を行う推計患者数:東部医療圏

- 急性期医療需要は2030年にピークを迎える見込み。
- MDC別では耳鼻咽喉科および小児・周産期系の疾患の患者数が著しく減少する見込み。
- 患者数の多い神経系、呼吸器系、循環器系、消化器系は2030年にピークを迎える見込み。

【医療】急性期入院患者数の推計③DPC分類別の1日平均患者数の推計



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び「令和元年度DPC導入の影響評価に係る調査 退院患者調査」(厚生労働省)を用いて各DPCコード、年齢別の発生率を計算 その発生率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて退院患者数を推計

1日平均患者数は各DPCコードのDPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して試算

推計手術件数:東部医療圏

- 手術需要は2025年まで横ばいに推移し、2030年から手術件数の減少割合が大きくなることが予想される。
- 手術分類別では耳鼻咽喉科や性器の手術件数が特に減少割合が大きくなることが予想される。

【医療】手術件数の推計②部位(款)・Kコード別の手術件数の推計



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び第6回NDBオープンデータ(厚生労働省):2019年4月~2020年3月診療分のレセプトデータを用いて全国の性年齢別の発生率を推計 その発生率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて手術件数を推計

救急搬送件数:東部医療圈

- 救急搬送件数は2020年にピークを迎える見込み。
- 搬送患者に占める高齢者の割合が増加することで中等症以上の患者の割合が増加することが予想される。



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び「救急救助の現況 2020年版(2019年度調査)」(総務省消防庁)を用いて発生率を推計(「急病」のみを使用) その発生率と「日本の将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて救急搬送件数を推計

推計在宅患者数:東部医療圏

• 後期高齢者の増加により在宅医療需要は2040年まで増加し続けることが予想される。



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び平成29年患者調査(厚生労働省)を用いて受療率を計算 その受療率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて患者数を推計

推計要介護者数:東部医療圏

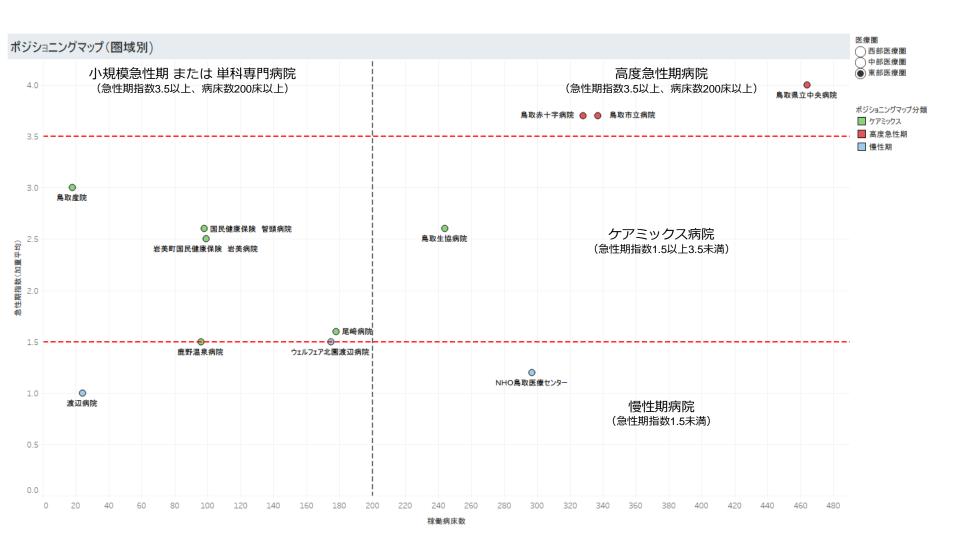
- 後期高齢者の増加により介護需要は2040年まで増加し続けることが予想される。
- 要介護度の高い患者が増加する中で限られた働き手で対応できるのか懸念がある。



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び「令和元年度介護保険事業状況報告(年報) 表04·1 <都道府県別>要介護(要支援)認定者数」(厚生労働省)を用いて発生率を計算 その発生率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて介護保険被保険者数を推計

医療供給体制 ポジショニングマップ

• 当医療圏は鳥取県立中央病院、鳥取赤十字病院、鳥取市立病院が200床以上の高度急性期病院として位置している。



出所:病床機能報告制度(2022年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 60

参考)届出病床の急性期指数の設定について

各届出入院料に下記指数を設定し、指数×病床数の総和を総病床数で割り加重平均を求めている

入院料No.	入院料略称	機能区分(入院料)	急性期指数	入院料No.	入院料略称	機能区分(入院料)	急性期指数
1	救命救急1	高度急性期	5.0	35	地域包括1	回復期	2.0
2	救命救急2	高度急性期	5.0	36	地域包括2	回復期	2.0
3	救命救急3	高度急性期	5.0	37	地域包括3	回復期	2.0
4	救命救急4	高度急性期	5.0	38	地域包括4	回復期	2.0
5	ICU1	高度急性期	5.0	39	地域包括1	回復期	2.0
6	ICU2	高度急性期	5.0	40	地域包括2	回復期	2.0
7	ICU3	高度急性期	5.0	41	地域包括3	回復期	2.0
8	ICU4	高度急性期	5.0	42	地域包括4	回復期	2.0
9	HCU1	高度急性期	5.0	43	回リハ1	回復期	2.0
10	HCU2	高度急性期	5.0	44	回リハ2	回復期	2.0
11	脳卒中クアユニット	高度急性期	5.0	45	回リハ3	回復期	2.0
12	新生児特定集中2	高度急性期	5.0	46	回リハ4	回復期	2.0
13	新生児特定集中1	高度急性期	5.0	47	回リハ5	回復期	2.0
14	MFICU(新生児)	高度急性期	5.0	48	回リハ6	回復期	2.0
15	MFICU(母体・胎児)	高度急性期	5.0	49	地域一般1	急性期B	3.0
16	小児特定集中	高度急性期	5.0	50	地域一般2	急性期B	3.0
17	新生児治療回復室	高度急性期	5.0	51	地域一般3	急性期B	3.0
18	特定機能病院7:1	急性期A	4.0	52	緩和ケア1	慢性期	1.0
19	特定機能病院10:1	急性期A	4.0	53	緩和ケア2	慢性期	1.0
20	専門病院7:1	急性期A	4.0	54	障害者7:1	慢性期	1.0
21	専門病院10:1	急性期A	4.0	55	障害者10:1	慢性期	1.0
22	専門病院13:1	急性期B	3.0	56	障害者13:1	慢性期	1.0
23	急性期一般1	急性期A	4.0	57	障害者15:1	慢性期	1.0
24	急性期一般2	急性期A	4.0	58	特殊疾患1	慢性期	1.0
25	急性期一般3	急性期A	4.0	59	特殊疾患2	慢性期	1.0
26	急性期一般4	急性期A	4.0	60	特殊疾患管理料	慢性期	1.0
27	急性期一般5	急性期A	4.0	61	療養1	慢性期	1.0
28	急性期一般6	急性期A	4.0	62	療養2	慢性期	1.0
29	急性期一般7	急性期B	3.0	63	療養特別	慢性期	1.0
30	小児入院1	急性期A	4.0	64	一般病棟特別	急性期B	3.0
31	小児入院2	急性期A	4.0	65	特定一般 1	急性期B	3.0
32	小児入院3	急性期A	4.0	66	特定一般 2	急性期B	3.0
33	小児入院4	急性期A	4.0	67	-	不明	0.0
34	小児入院5	急性期A	4.0				

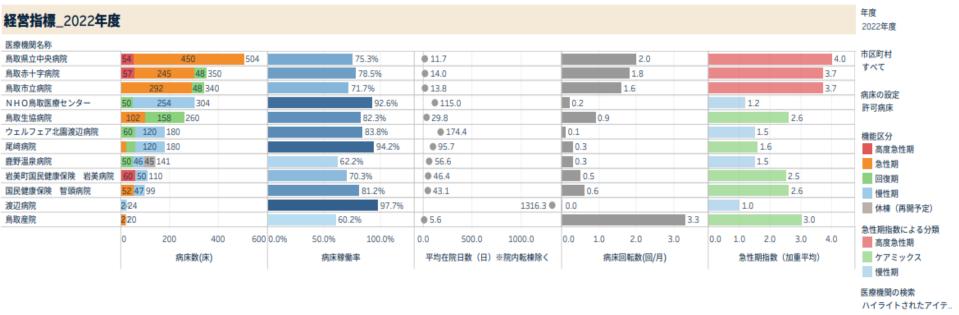
医療供給体制 近隣医療機関の主要経営指標

• 鳥取県立中央病院、鳥取赤十字病院、鳥取市立病院の3病院の病床稼働率が80%を下回っている。急性期機能の供給が需要を 大幅に上回っていることで、供給過多状態となっている可能性がある。

主要指標(構想区域)

設定中の構想区域:3101 鳥取県 東部

設定中の市区町村:すべて



出所:病床機能報告制度 (2022年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 62

医療供給体制 DPC症例からみた地域完結率①

- DPC請求を行う患者の2020年の地域完結率は105%となっており、急性期医療は当医療圏内で完結している。
- 直近5ヵ年でも完結率は100%超で推移している。

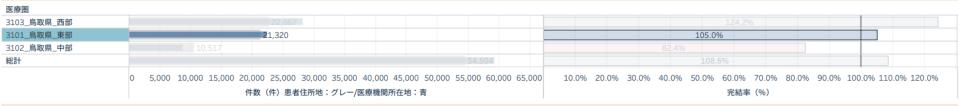
⑤ (地域) 患者数の流出入

- ・完結率が100%より低い場合は、対象の医療圏の患者が別の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流出傾向にある可能性があります。
- ・完結率が100%より高い場合は、別の医療圏の患者が対象の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流入傾向にある可能性があります。

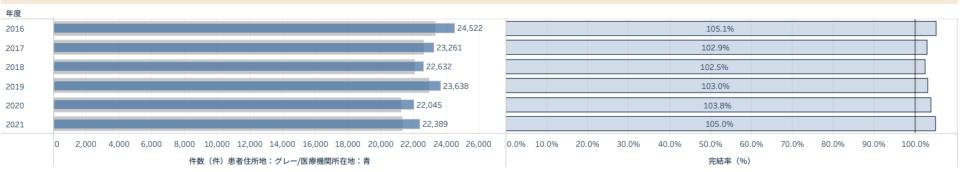
年度 2021年度

設定中のBM条件: 31_鳥取県

流出入(医療圏別)_2021年度



流出入(年度推移)_3101_鳥取県_東部



出所: DPC退院患者調査 (2016年~2021年) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 63

医療供給体制 DPC症例からみた地域完結率②

• MDC別の地域完結率では、大半のMDCで100%以上となっており、その他も95%以上となっているため、急性期医療は全MDCで概ね対応が完結している。

⑥ (地域) MDC別患者数の流出入

- ・完結率が100%より低い場合は、対象の医療圏の患者が別の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流出傾向にある可能性があります。
- ・完結率が100%より高い場合は、別の医療圏の患者が対象の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流入傾向にある可能性があります。

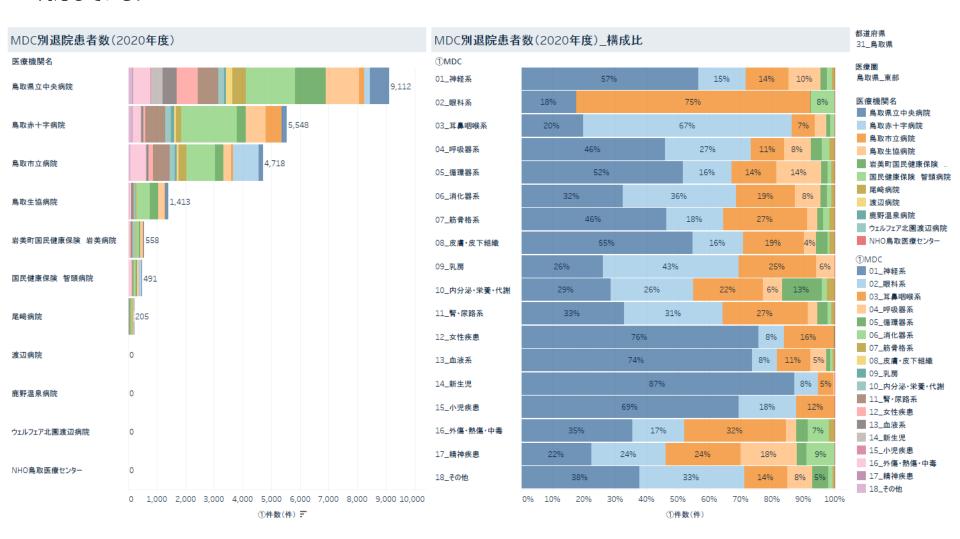
年度 2021年度 設定中のBM条件:31_鳥取県_3101_鳥取県_東部_(すべて)



出所: DPC退院患者調査 (2021年) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 64

医療供給体制 医療機関別DPC症例数とMDC別シェア率

- DPC症例数では鳥取県立中央病院が最多となり、その他は鳥取赤十字病院と鳥取市立病院が急性期症例を主に対応している。
- 鳥取県立中央病院は消化器系や呼吸器系の主要なMDCだけでなく、神経系や小児周産期系の緊急性の高い疾患が多いMDCも対応している。

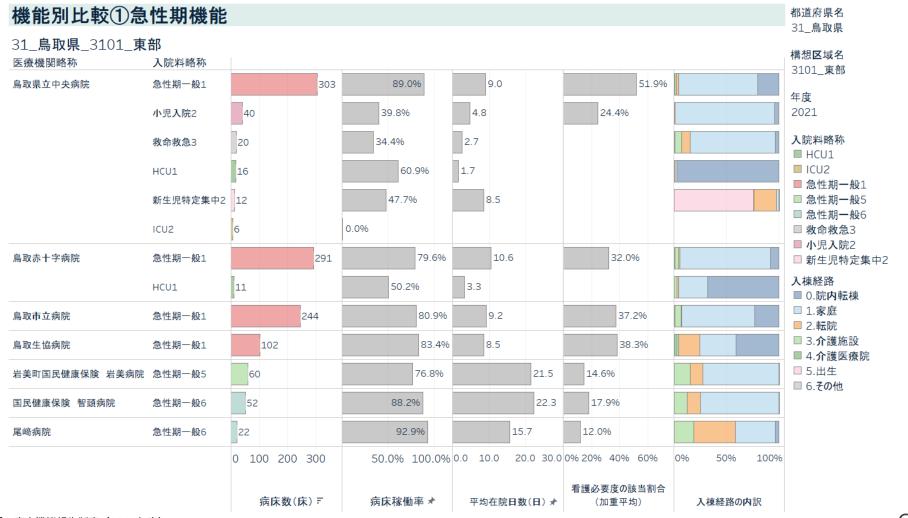


出所: DPC退院患者調査 (2020年) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 65

医療供給体制

高度急性期・急性期系入院料の主要指標

- 当医療圏で急性期一般入院料1を届出る病床の稼働率は80%を超えており、重症度、医療・看護必要度の基準を大きく上回る。
- 一方で、急性期一般入院料1以外を届出る病床では、平均在院日数が長期化しており、重症度、医療・看護必要度からは軽症 患者が多いことが窺える。入棟経路を見ると、転院と介護施設等からの受け入れが一定の割を占めており、初期救急およびポストアキュートの役割を担っていると推測される。



出所:病床機能報告制度(2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 66

医療供給体制 救急医療に関する指標

• 救急車の受入件数は鳥取県立中央病院が最多となり、その他は鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、鳥取生協病院が対応している。

救急指標(医師数と受入)

設定中の構想区域:3101_鳥取県_東部

●渡辺病院

40

100

医師数 常勤換算(人)

120

140

20

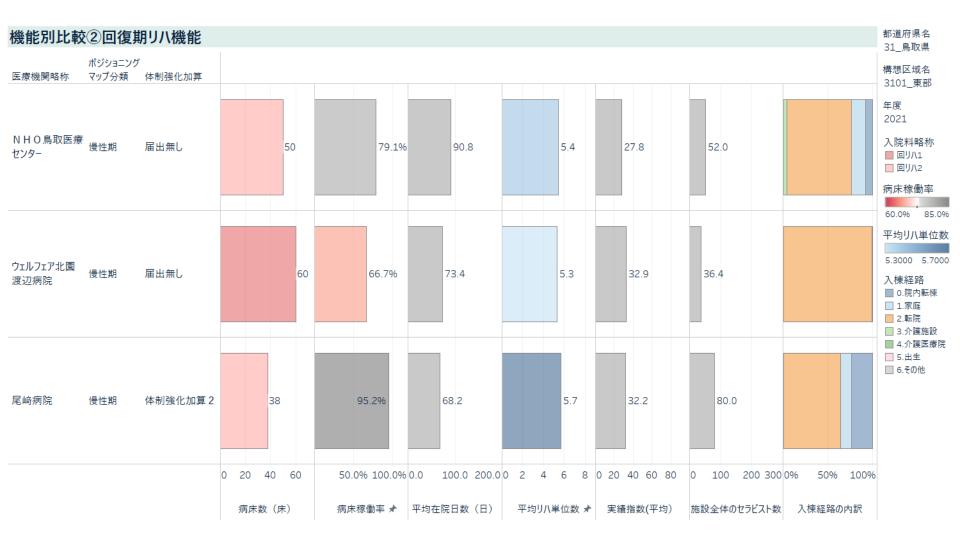
0



出所:病床機能報告制度(2022年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 67

医療供給体制 回復期リハビリテーション病棟の主要指標

- 当医療圏で回リ八病棟を届出る3病院の稼働率は尾崎病院は90%を超えているが、NHO鳥取医療センターとウェルフェア北園 渡辺病院は80%を下回っている。
- 尾崎病院は院内転棟の患者の割合が他の2病院と比較して高く、院内の急性期病棟から患者を獲得していると予想される。



出所:病床機能報告制度(2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 68

医療供給体制 地域包括ケア病棟の主要指標

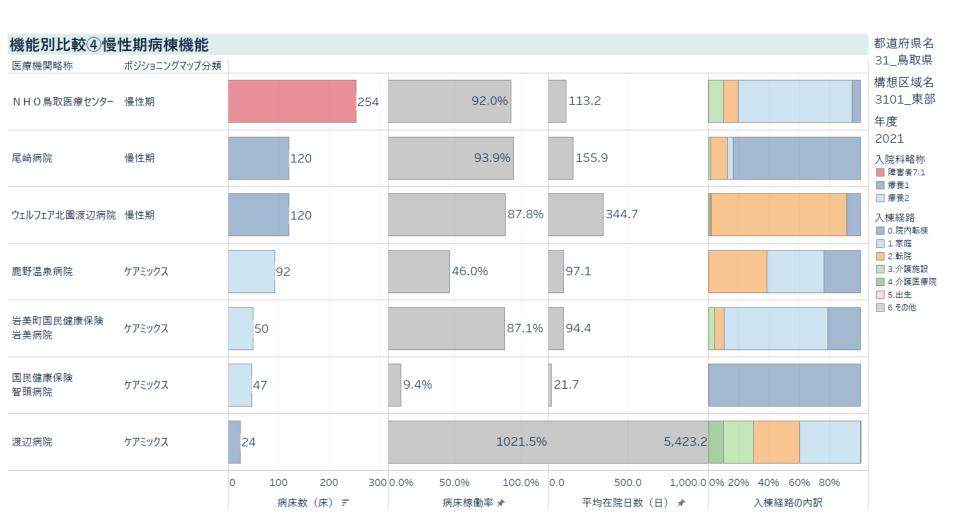
- 当医療圏で地域包括ケア病棟入院料を4病院が届出ている。
- 二次救急病院である3病院は主に院内転棟で患者を獲得している。



出所:病床機能報告制度 (2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 69

医療供給体制 慢性期系病棟の主要指標

- 当医療圏で慢性期系の入院料を7病院が届け出ている。
- ウェルフェア北園渡辺病院は他院からの転院で患者を獲得しており、病床稼働率も約90%となっている。



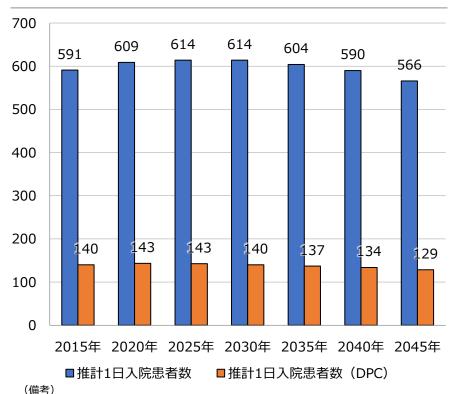
出所:病床機能報告制度 (2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 70

5疾病の需給状況

悪性新生物:推計患者数・推計手術数

- 悪性新生物の入院需要は2025年にピークとなり、入院需要(DPC)は2020年にピークを迎えていると考えられる。
- 手術需要は2025年にピークを迎え、その後は緩やかに減少する見込み。

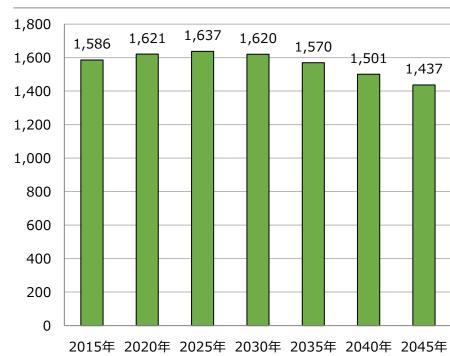
図1:推計1日入院患者数の推移



推計1日患者数はICD分類「II.新生物(腫瘍)」の鳥取県受療率より推計。推計1日入院患者 数DPCは傷病名に「腫瘍」「白血病」を含むものに絞り1日患者数を推計。患者数推計は、 DPC退院患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生 率を当該地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚牛労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、 DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値に おける小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計手術数の推移

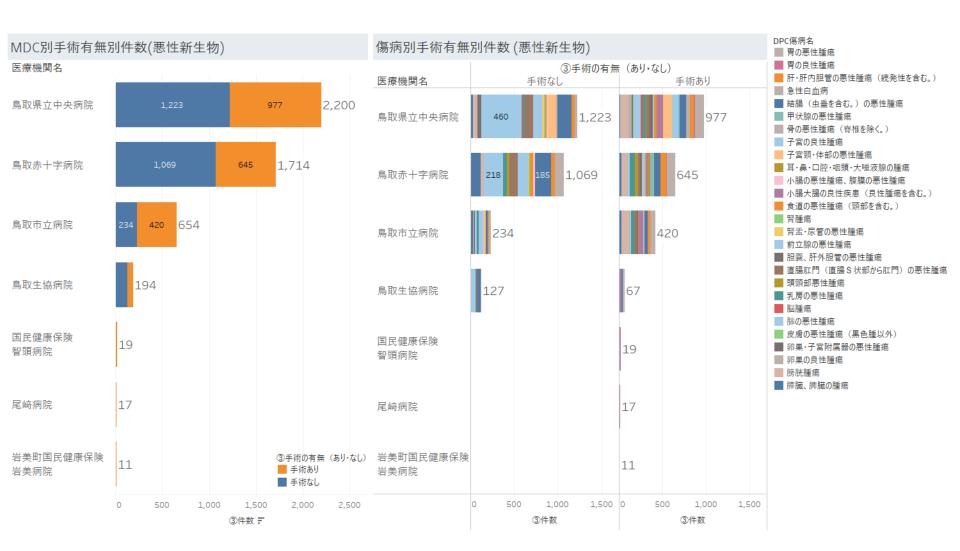


(備考)

手術名称に「腫瘍」「癌」「郭清」を含めるものに絞り手術数を推計 手術の発生率は性別・年齢5歳階級別の全国の発生率を計算し、当該地域の推計人口に掛け 合わせることで算出した。

5疾病の需給状況 悪性新生物:DPC症例数と構成比

- 悪性新生物のDPC症例は鳥取県立中央病院と鳥取赤十字病院が主に対応している。
- 手術実績では上記2病院に加えて鳥取市立病院でも比較的多くの手術症例を対応している。

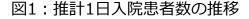


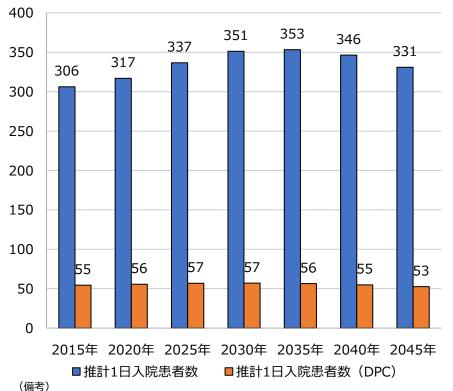
出所: DPC退院患者調査 (2020年度) より作成 2024 © NIHONKEIEI Co., Ltd. 72

5疾病の需給状況

脳卒中:推計患者数・推計手術数

- 脳卒中の入院医療需要は2035年まで増大し、その後は減少に転じるが、2045年時点でも2015年時点より多い需要が見込ま れる。
- 入院医療需要(DPC)は少なくとも2045年まで横ばいに推移することが予想される。
- 手術需要は2035年ごろまで横ばいに推移し、その後は減少に転じることが予想される。





推計1日患者数は傷病分類「脳梗塞」「その他脳血管疾患」の鳥取県受療率より推計 推計1日入院患者数DPCは傷病名に「脳」を含むものに絞り1日患者数を推計。患者数推計は、 DPC退院患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生 率を当該地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚牛労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、 DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値に おける小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計手術数の推移



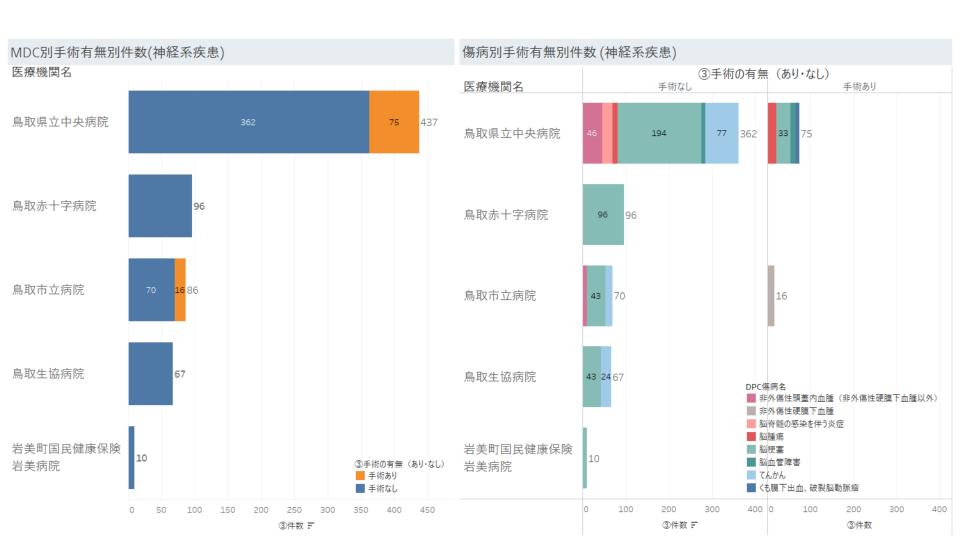
2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年

(備考)

「神経系・頭蓋」の手術数を推計 手術の発生率は性別・年齢5歳階級別の全国の発生率を計算し、当該地域の推計人口に掛け 合わせることで算出した。

5疾病の需給状況 神経系疾患:DPC症例数と構成比

• 神経系疾患のDPC症例は鳥取県立中央病院が最多となり、脳梗塞や脳腫瘍などの手術も対応している。



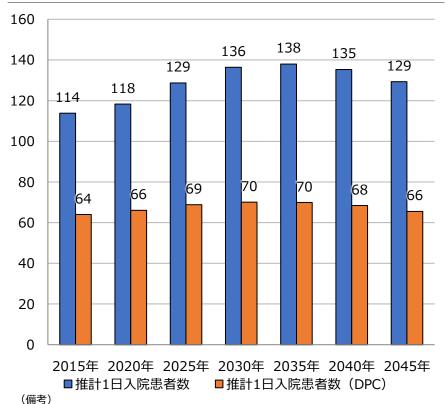
出所: DPC退院患者調査 (2020年度) より作成 2024 © NIHONKEIEI Co., Ltd. 74

5疾病の需給状況

心血管疾患:推計患者数・推計手術数

- 心血管疾患の医療需要および医療需要(DPC)は2035年にピークを迎え、その後は減少に転じる見込み。
- 手術需要は2030年にピークアウトすることが予想される。

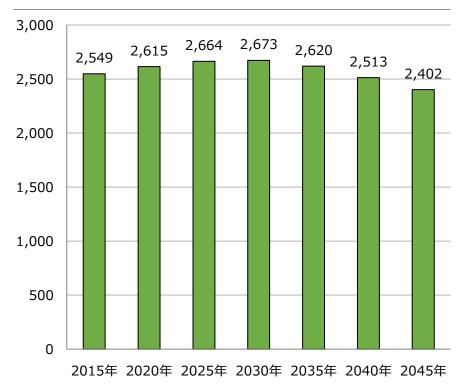
図1:推計1日入院患者数の推移



推計1日患者数は傷病分類「虚血系心疾患」「その他心疾患」の鳥取県受療率より推計 推計1日入院患者数DPCはMDC05循環器疾患の1日患者数を推計。患者数推計は、DPC退院 患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生率を当該 地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚牛労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、 DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値に おける小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計手術数の推移



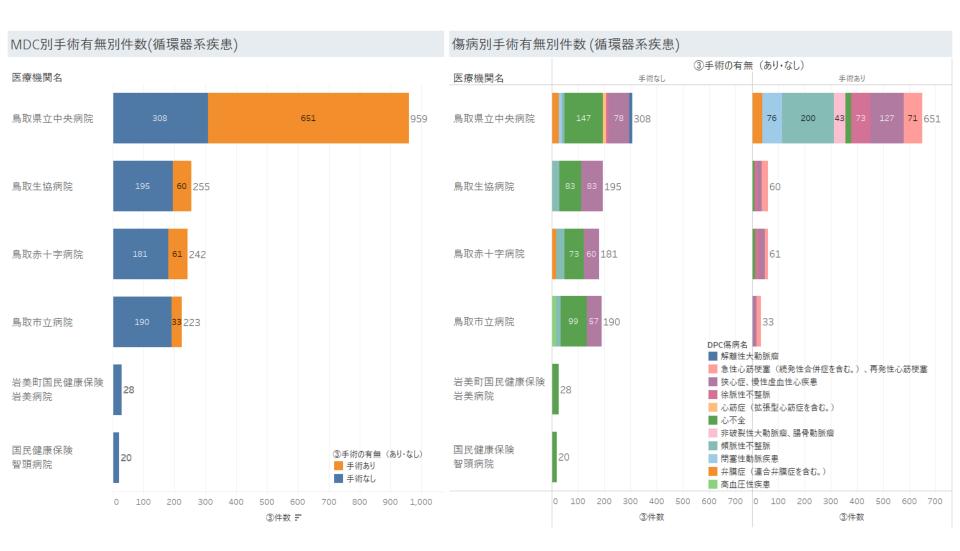
(備考)

「心・脈管」の手術数を推計

手術の発生率は性別・年齢5歳階級別の全国の発生率を計算し、当該地域の推計人口に掛け 合わせることで算出した。

5疾病の需給状況 循環器系疾患:DPC症例数と構成比

- 循環器系疾患は鳥取県立中央病院が最多となり、鳥取生協病院、鳥取赤十字病院、鳥取市立病院でも年200症例ほど確認された。
- 手術症例は上記4病院で確認され、鳥取県立中央病院でしか対応できない疾患が存在する。



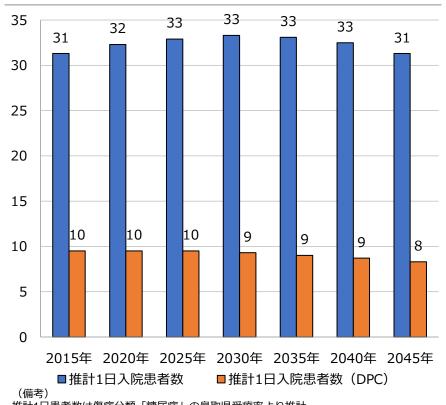
出所: DPC退院患者調査 (2020年度) より作成 2024 © NIHONKEIEI Co., Ltd. 76

5疾病の需給状況

糖尿病:推計患者数

- 糖尿病の入院需要は2030年にピークを迎え、その後は緩やかに減少する見込み。
- 入院需要(DPC)と外来需要はすでにピークを迎えていることが予想される。

図1:推計1日入院患者数の推移

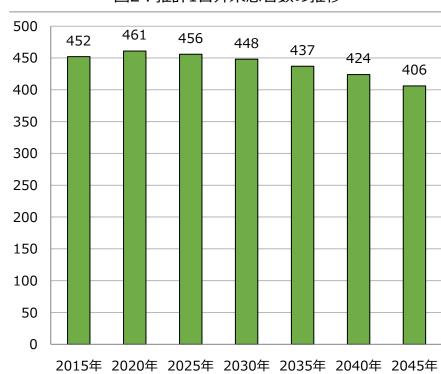


推計1日患者数は傷病分類「糖尿病」の鳥取県受療率より推計

推計1日入院患者数DPCは傷病名に「糖尿病」を含むものに絞り1日患者数を推計。患者数推 計は、DPC退院患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、 当発生率を当該地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、 DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値に おける小数点以下は四捨五入をしている

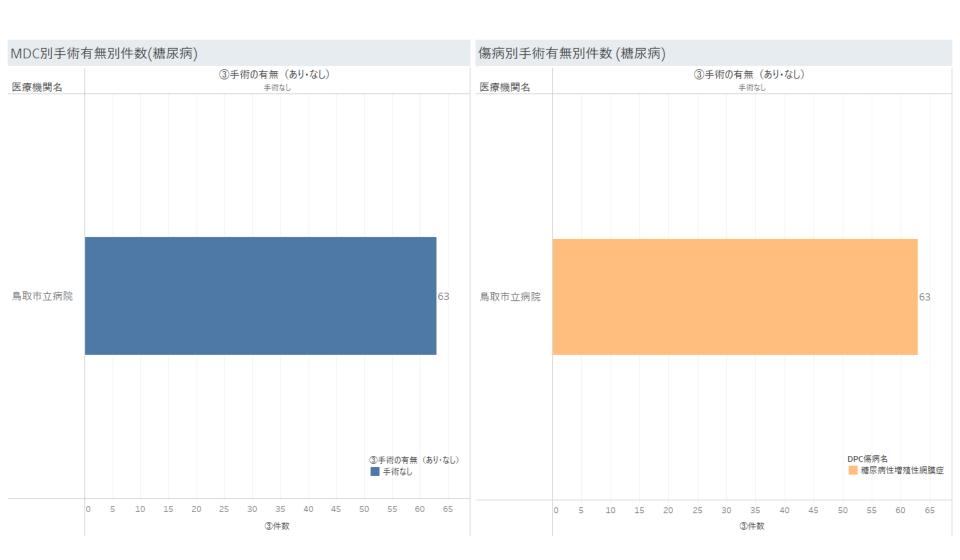
図2:推計1日外来患者数の推移



(備考) 推計1日患者数は傷病分類「糖尿病」の鳥取県受療率より推計

5疾病の需給状況 糖尿病:症例数と構成比

• 糖尿病の急性期症例は鳥取市立病院でのみ確認された。



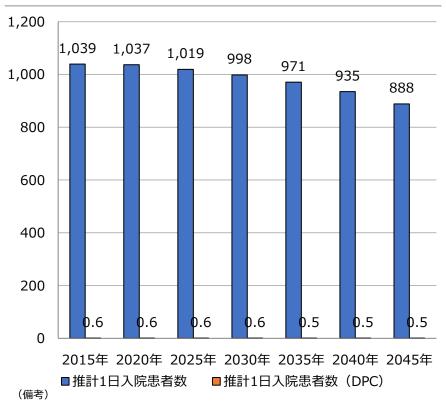
出所: DPC退院患者調査 (2020年度) より作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 78

5疾病の需給状況

精神疾患:推計患者数

精神疾患の入院需要と外来需要はすでにピークを迎えていると予想される。

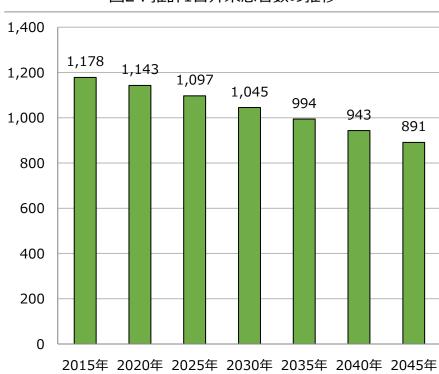
図1:推計1日入院患者数の推移



推計1日患者数はICD分類「V.精神行動の障害」の鳥取県受療率より推計 推計1日入院患者数DPCはMDC17精神疾患の1日患者数を推計。患者数推計は、DPC退院患 者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生率を当該地 域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、 DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値に おける小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計1日外来患者数の推移



(備考) 推計1日患者数はICD分類「V.精神行動の障害」の鳥取県受療率より推計



鳥取県 中部医療圏について

分析サマリ:中部医療圏

### (入院全体) *** 回復期や慢性期を含めた全体の入院需要は2030年、外来需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。 *** 入院需要(DPC)については、2030年をピークに減少見込み。 *** 手術需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。 *** (悪性新生物 > 入院需要、入院需要(DPC)、手術需要は2020年に既にピークを迎えている見込み。 *** (脳卒中 > 入院需要は2030年、入院需要(DPC)、手術需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。 ** (心血管疾患 > 入院需要、入院需要(DPC)は2030年、手術需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。 ** (本に既病 > 入院需要、入院需要(DPC)は2025年、外来需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。 ** (本に要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		人口動態	・ 人口総数は今後減少見込み。2045年に対2015年比で29%減少する見込み。・ 生産年齢人口は既にピークを迎えており、2045年に2015年比で40%減少する見込み。・ 後期高齢者が2035年にピークを迎え、2015年比で19%増加する見込み。
要	垂		入院需要(DPC)については、2030年をピークに減少見込み。
在宅医療・介護 後期高齢者の増加により在宅医療需要・介護需要は2040年まで急激に増加する見込み。			<脳卒中>入院需要は2030年、入院需要(DPC)、手術需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。 <心血管疾患>入院需要、入院需要(DPC)は2030年、手術需要は2020年に既にピークを迎えている見込み。 <糖尿病>入院需要、入院需要(DPC)は2025年、外来需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。
		在宅医療・介護	と 後期高齢者の増加により在宅医療需要・介護需要は2040年まで急激に増加する見込み。



✓ 機能面、疾患領域面で役割分担を図っていくことで、今後生産年齢人口の減少により限られてくる医療資源を効率的に配 置できるとともに、各領域の対応体制の強化にもつながることが考えられるため、今後検討が必要であると想定される。

供給	機能別病床数	2022年度の総病床数は地域医療構想上の必要病床数に対して108床上回っている。病床機能別では高度急性期・急性期・慢性期が余剰、回復期が不足している。
	供給体制 (4疾病)	<悪性新生物>DPC症例数では鳥取県立厚生病院が最多、手術実績でも鳥取県立厚生病院が最多。 <脳卒中>DPC症例数では鳥取県立厚生病院が最多、次いで野島病院となる。手術実績でも鳥取県立厚生病院が最多。 <心血管疾患> DPC症例数では垣田病院が最多、次いで鳥取県立厚生病院となる。手術実績は鳥取県立厚生病院が最多。 <糖尿病>症例数10件以上の医療機関を確認できなかった。

地域医療構想の進捗状況(入院料別)

- 中部医療圏は地域医療構想上の必要病床数に対して、2022年時点で108床余剰となっている。
- 機能別では高度急性期、急性期、慢性期が余剰、回復期が不足している。
- ただし、当圏域は他圏域と比較して病床機能のバランスが取れていることが確認された。

地域医療構想の状況(医療機関別)

設定中の構想区域:3102_鳥取県_中部

設定中の市区町村:すべて



出所:病床機能報告制度(2017年~2022年) 鳥取県地域医療構想(2016年)

地域医療構想の進捗状況(医療機関別)

• 急性期病床で実態として回復期相当の医療を提供している場合、届出入院料の変更や病床機能報告上の病床機能の見直しを検 討する余地がある。

地域医療構想の状況(入院料別)

設定中の構想区域:3102_鳥取県_中部

設定中の市区町村:すべて

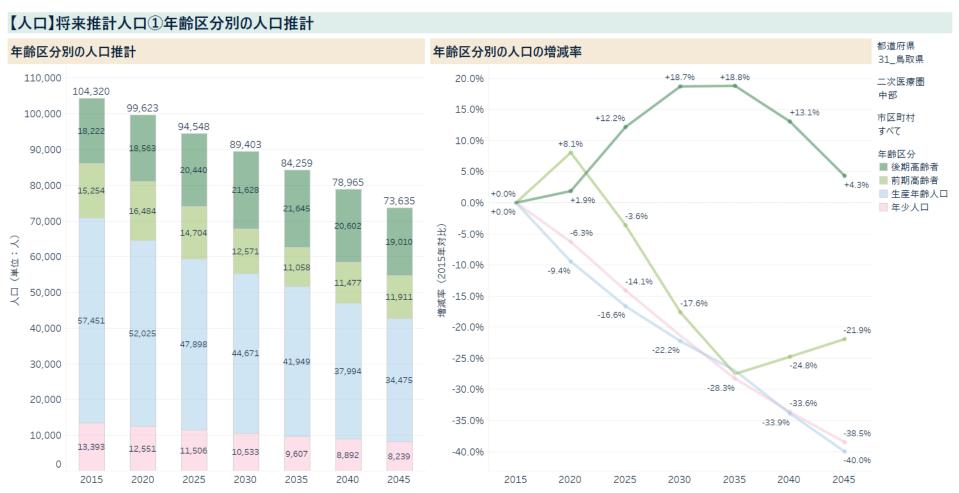


出所:病床機能報告制度(2017年~2022年) 鳥取県地域医療構想(2016年)

人口動態

年龄区分別人口推計:中部医療圏

- 総人口は既にピークを迎えており、2045年に対2015年比で31千人(-29%)減少する見込み。
- 生産年齢人口は2045年に対2015年比で40%減少にするのに対して、受療率の高い後期高齢者は4%増加するため、医療提供 体制の維持に懸念がある。



出典:「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

入院・外来別推計患者数:中部医療圏

- 入院医療需要は2030年まで横ばいに推移し、その後は急激に減少に転じる見込み。
- 外来医療需要はすでにピークを迎えていると予想される。



出典:「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び患者調査(厚生労働省)を用いて推計

DPC請求を行う推計患者数:中部医療圏

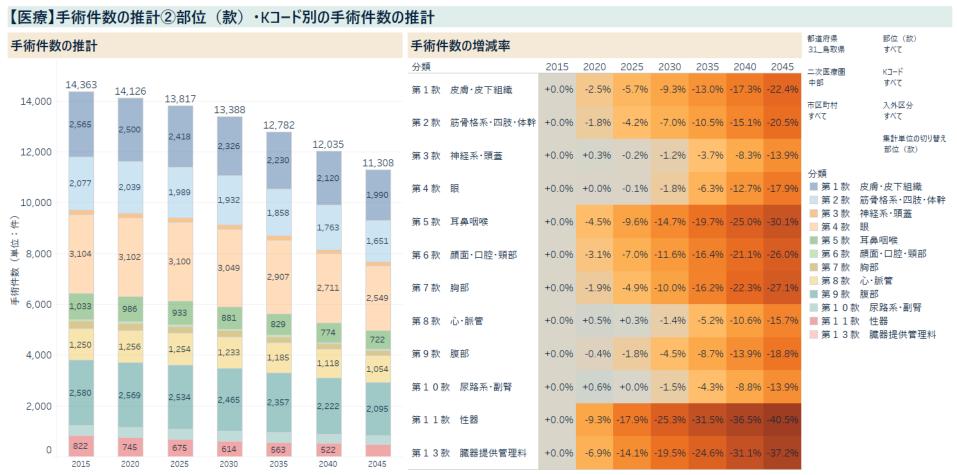
- 急性期医療需要は既にピークを迎えており、2025年を境に減少割合が大きくなる見込み。
- MDC別では耳鼻咽喉科や小児・周産期系の疾患の患者数が著しく減少する見込み。

【医療】急性期入院患者数の推計③DPC分類別の1日平均患者数の推計 都道府県 MDC2 1日平均患者数の推計 1日平均患者数の増減率 31 鳥取県 すべて MDC(色) 2015 2020 2025 2030 2035 2040 2045 二次医療圏 MDC6 300 -8 4% -14 0% 290 01 神経系 +0.0% +0.1% +0.4% 290 中部 すべて 289 283 274 02 眼科系 +0.6% -0.1% -2.6% -5.8% -9.6% -14.7% 市区町村 27 手術の有無 27 27 26 262 すべて すべて 26 03 耳鼻咽喉科 -7.8% -13.1% -17.5% -21.7% -26.4% 246 250 25 04 呼吸器系 +0.0% +0.9% +2.6% +2.2% -0.3% -4.4% -10.2% 23 42 42 集計単位の切り替え 05 循環器系 +0.0% +1.1% +3.1% +2.7% +0.3% -3.8% MDC2 42 MDC6 06 消化器系 +0.0% +0.2% -0.7% -3.4% -6.6% -10.4% -15.6% 40 200 38 32 33 07 筋骨格系 33 +0.0% -0.5% -2.1% -5.3% -8.7% -12.7% -17.8% MDC ■ 01 神経系 (単位 -7.0% -11.6% -17.3% 08 皮膚·皮下組織 -1 7% -3 7% 31 ■ 02 眼科系 29 ■ 03_耳鼻咽喉科 09 乳房 -6.4% -11.5% -16.2% -21.0% -26.0% 日平均患者数 150 ■ 04 呼吸器系 62 10 内分泌·栄養·代謝 -9.4% -13.9% -19.4% ■ 05_循環器系 58 ■ 06 消化器系 52 11 腎・尿路系及び男性生殖器 +0.0% +0.5% +0.5% -4.4% -8.3% -13.6% ■ 07_筋骨格系 12 女性生殖器系及び産褥期 -6.9% -13.5% -19.0% -24.4% -29.4% -34.2% ■ 08 皮膚・皮下組織 100 19 18 ■ 09 乳房 16 13 血液·造血器·免疫臓器 +0.0% +0.2% -0.7% -3.4% -6.6% -10.4% -15.5% ■ 10 内分泌·栄養·代謝 ■ 11 腎・尿路系及び男性生殖器 22 14 新生児疾患 -6.8% -16.8% -23.3% -29.0% -34.2% -39.2% 22 22 21 20 ■ 12 女性生殖器系及び産褥期 19 50 -6.9% -16.9% -23.5% -29.3% -34.6% -39.5% 15_小児疾患 +0.0% ■ 13 血液·造血器·免疫臓器 13 12 13 12 12 11 ■ 14_新生児疾患 11 16 外傷·熱傷·中毒 -0.1% +2.1% +2.1% -0.3% -5.1% -11.4% ■ 15 小児疾患 23 23 24 23 22 21 17 精神疾患 -4.1% -8.0% -12.2% -16.8% -21.9% -27.1% ■ 16 外傷·熱傷·中毒 0 ■ 17 精神疾患 18 その他 +0.0% +0.1% +0.5% -0.9% -3.8% -8.0% -13.7% 2015 2020 2025 2030 2035 2040 2045 ■ 18_その他

出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び「令和元年度DPC導入の影響評価に係る調査 退院患者調査」(厚生労働省)を用いて各DPCコード、年齢別の発生率を計算 その発生率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて退院患者数を推計 1日平均患者数は各DPCコードのDPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して試算

推計手術件数:中部医療圏

- 手術需要はすでにピークを迎えており、2045年に対2015年比で年間約3千件(-21%)減少する見込み。



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び第6回NDBオープンデータ(厚生労働省):2019年4月~2020年3月診療分のレセプトデータを用いて全国の性年齢別の発生率を推計 その発生率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)|(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて手術件数を推計

救急搬送件数:中部医療圈

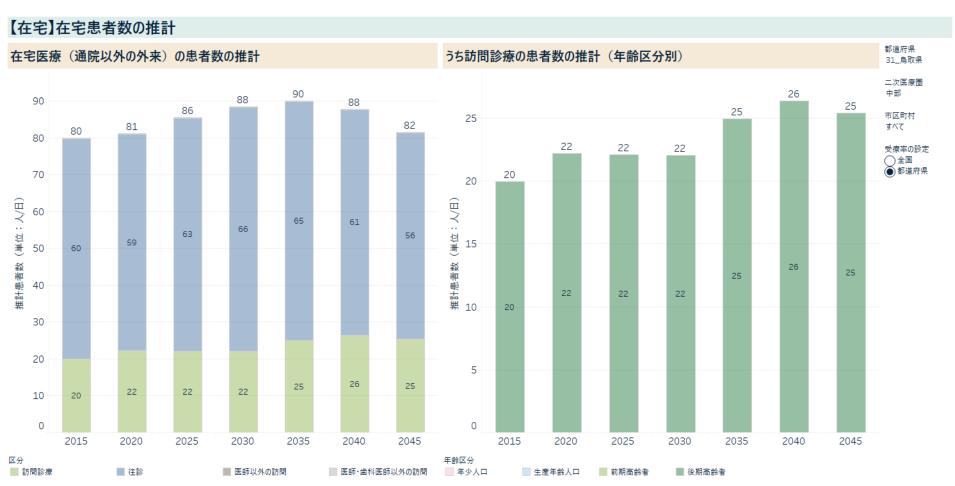
- 救急搬送件数が既にピークを迎えていることが予想される。
- 搬送患者に占める高齢者の割合が増加することが予想される。



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び「救急救助の現況 2020年版(2019年度調査)」(総務省消防庁)を用いて発生率を推計(「急病」のみを使用) その発生率と「日本の将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて救急搬送件数を推計

推計在宅患者数:中部医療圈

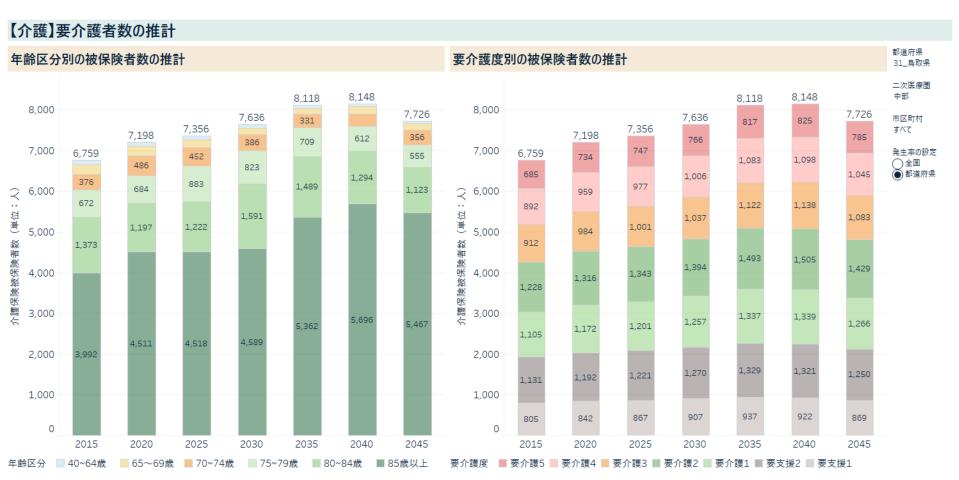
• 後期高齢者の増加により在宅医療需要は2035年まで増加し続けることが予想される。



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び平成29年患者調査(厚生労働省)を用いて受療率を計算 その受療率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて患者数を推計

推計要介護者数:中部医療圏

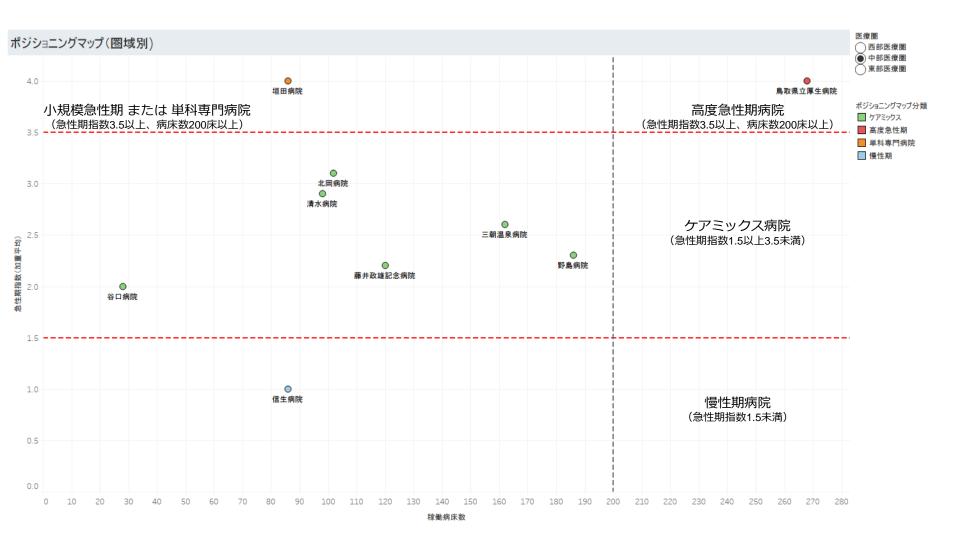
- 後期高齢者の増加により介護需要は2040年まで増加し続けることが予想される。
- 要介護度の高い患者が増加する中で限られた働き手で対応できるのか懸念がある。



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び「令和元年度介護保険事業状況報告(年報) 表04·1 <都道府県別>要介護(要支援)認定者数」(厚生労働省)を用いて発生率を計算 その発生率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて介護保険被保険者数を推計

医療供給体制 ポジショニングマップ

- 当医療圏は鳥取県立厚生病院が高度急性期病院として位置しており、中核病院として機能していると予想される。
- その他病院の多くが200床未満の中小規模ケアミックスとして位置している。



参考)届出病床の急性期指数の設定について

各届出入院料に下記指数を設定し、指数×病床数の総和を総病床数で割り加重平均を求めている

入院料No.	入院料略称	機能区分(入院料)	急性期指数	入院料No.	入院料略称	機能区分(入院料)	急性期指数
1	救命救急1	高度急性期	5.0	35	地域包括1	回復期	2.0
2	救命救急2	高度急性期	5.0	36	地域包括2	回復期	2.0
3	救命救急3	高度急性期	5.0	37	地域包括3	回復期	2.0
4	救命救急4	高度急性期	5.0	38	地域包括4	回復期	2.0
5	ICU1	高度急性期	5.0	39	地域包括1	回復期	2.0
6	ICU2	高度急性期	5.0	40	地域包括2	回復期	2.0
7	ICU3	高度急性期	5.0	41	地域包括3	回復期	2.0
8	ICU4	高度急性期	5.0	42	地域包括4	回復期	2.0
9	HCU1	高度急性期	5.0	43	回リハ1	回復期	2.0
10	HCU2	高度急性期	5.0	44	回リハ2	回復期	2.0
11	脳卒中ケアユニット	高度急性期	5.0	45	回リハ3	回復期	2.0
12	新生児特定集中2	高度急性期	5.0	46	回リハ4	回復期	2.0
13	新生児特定集中1	高度急性期	5.0	47	回リハ5	回復期	2.0
14	MFICU(新生児)	高度急性期	5.0	48	回リハ6	回復期	2.0
15	MFICU(母体・胎児)	高度急性期	5.0	49	地域一般1	急性期B	3.0
16	小児特定集中	高度急性期	5.0	50	地域一般2	急性期B	3.0
17	新生児治療回復室	高度急性期	5.0	51	地域一般3	急性期B	3.0
18	特定機能病院7:1	急性期A	4.0	52	緩和ケア1	慢性期	1.0
19	特定機能病院10:1	急性期A	4.0	53	緩和ケア2	慢性期	1.0
20	専門病院7:1	急性期A	4.0	54	障害者7:1	慢性期	1.0
21	専門病院10:1	急性期A	4.0	55	障害者10:1	慢性期	1.0
22	専門病院13:1	急性期B	3.0	56	障害者13:1	慢性期	1.0
23	急性期一般1	急性期A	4.0	57	障害者15:1	慢性期	1.0
24	急性期一般2	急性期A	4.0	58	特殊疾患1	慢性期	1.0
25	急性期一般3	急性期A	4.0	59	特殊疾患2	慢性期	1.0
26	急性期一般4	急性期A	4.0	60	特殊疾患管理料	慢性期	1.0
27	急性期一般5	急性期A	4.0	61	療養1	慢性期	1.0
28	急性期一般6	急性期A	4.0	62	療養2	慢性期	1.0
29	急性期一般7	急性期B	3.0	63	療養特別	慢性期	1.0
30	小児入院1	急性期A	4.0	64	一般病棟特別	急性期B	3.0
31	小児入院2	急性期A	4.0	65	特定一般1	急性期B	3.0
32	小児入院3	急性期A	4.0	66	特定一般 2	急性期B	3.0
33	小児入院4	急性期A	4.0	67	-	不明	0.0
34	小児入院5	急性期A	4.0				

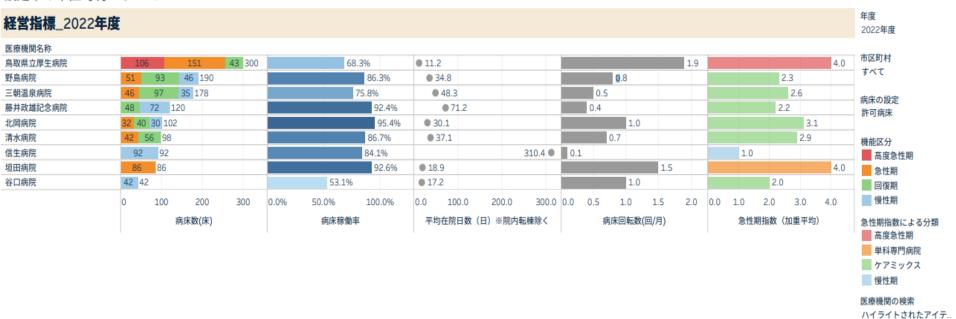
医療供給体制 近隣医療機関の主要経営指標

• 鳥取県立厚生病院は68.3%と稼働率が低くなっているが、鳥取県立厚生病院以外の病院の稼働率は、多くが90%前後となっている。

主要指標(構想区域)

設定中の構想区域:3102_鳥取県_中部

設定中の市区町村:すべて



出所: 病床機能報告制度 (2022年度) 2024 © NIHONKEIEI Co., Ltd. 93

医療供給体制

DPC症例からみた地域完結率①

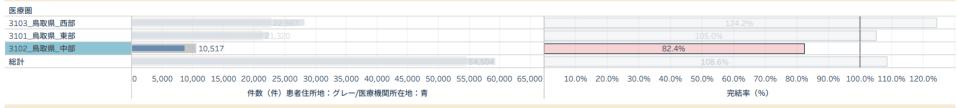
- DPC請求を行う患者の82%が当医療圏の医療機関を受診しており、直近5ヵ年でも80%前後を推移している。
- 流出先は鳥取県地域医療構想に記載の通り、西部医療圏の高度急性期病院と推察される。
- 流出した患者の疾患について、圏域内で対応すべき疾患かどうか確認する必要がある。

⑤ (地域) 患者数の流出入

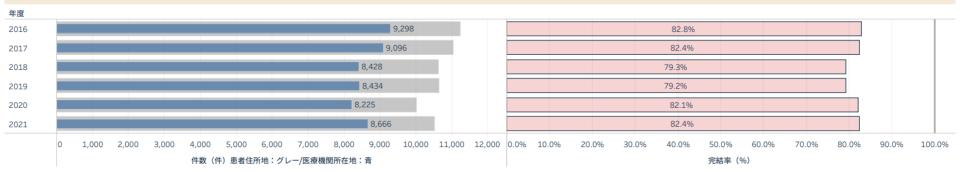
- ・完結率が100%より低い場合は、対象の医療圏の患者が別の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流出傾向にある可能性があります。
- ・完結率が100%より高い場合は、別の医療圏の患者が対象の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流入傾向にある可能性があります。

^{年度} 2021年度 **設定中の**BM**条件:**31**_鳥取県**

流出入(医療圏別)_2021年度



流出入(年度推移)_3102_鳥取県_中部



出所: DPC退院患者調査(2016年~2021年) 2024 © NIHONKEIEI Co., Ltd. 94

医療供給体制 DPC症例からみた地域完結率②

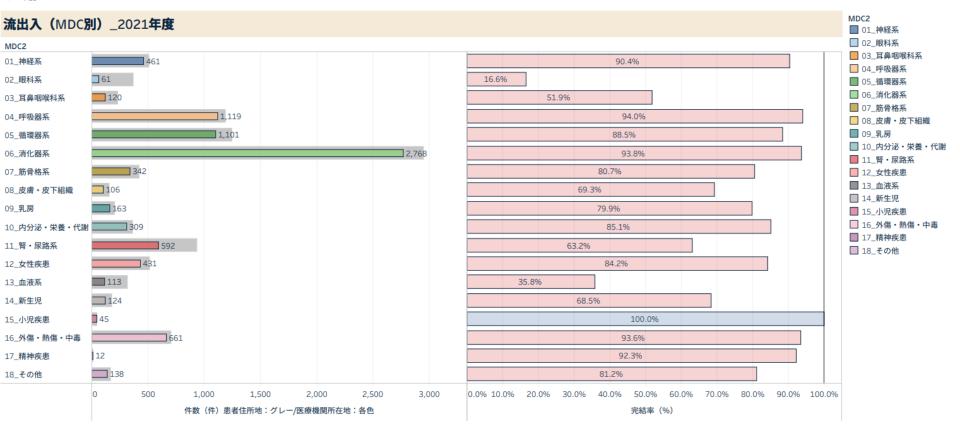
- MDC別の地域完結率では、小児疾患を除き100%を下回っている。
- 主要な消化器系、循環器系、呼吸器系の地域完結率は90%前後となっており、おおむね圏域内で完結している。
- 眼科系、耳鼻咽喉系、皮膚・皮下組織、血液系などの完結率が低くなっている。

⑥ (地域) MDC別患者数の流出入

- 完結率が100%より低い場合は、対象の医療圏の患者が別の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流出傾向にある可能性があります。
- ・完結率が100%より高い場合は、別の医療圏の患者が対象の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流入傾向にある可能性があります。

年度 2021年度

設定中のBM**条件:**31_鳥取県_3102_鳥取県_中部_(すべて)

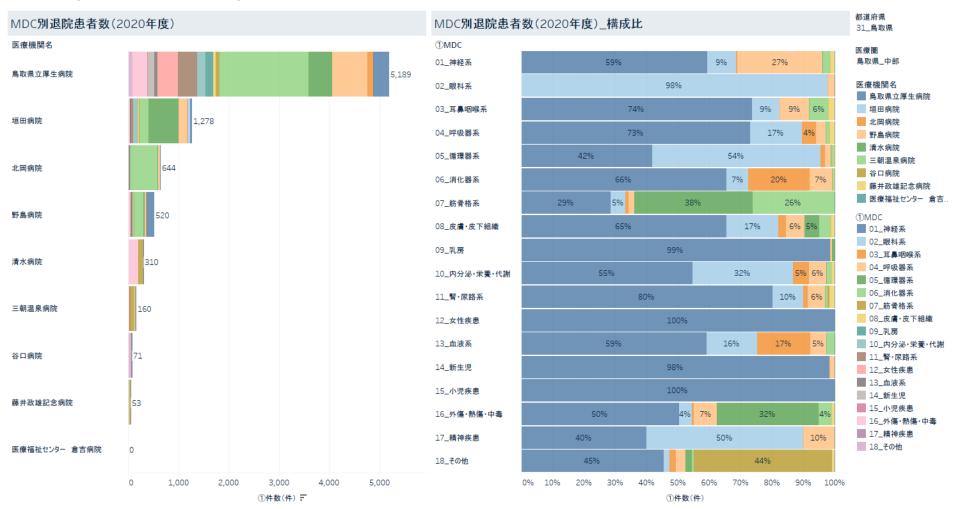


出所: DPC退院患者調査 (2021年) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 95

医療供給体制

医療機関別DPC症例数とMDC別シェア率

- DPC症例数では鳥取県立厚生病院が最多となり、乳房、女性疾患、新生児、小児疾患などのMDCでは鳥取県立厚生病院がほぼ全ての症例を対応している。
- 眼科系は垣田病院、筋骨格系は清水病院など特定のMDCで鳥取県立厚生病院より多くの症例数を有する病院が存在する。

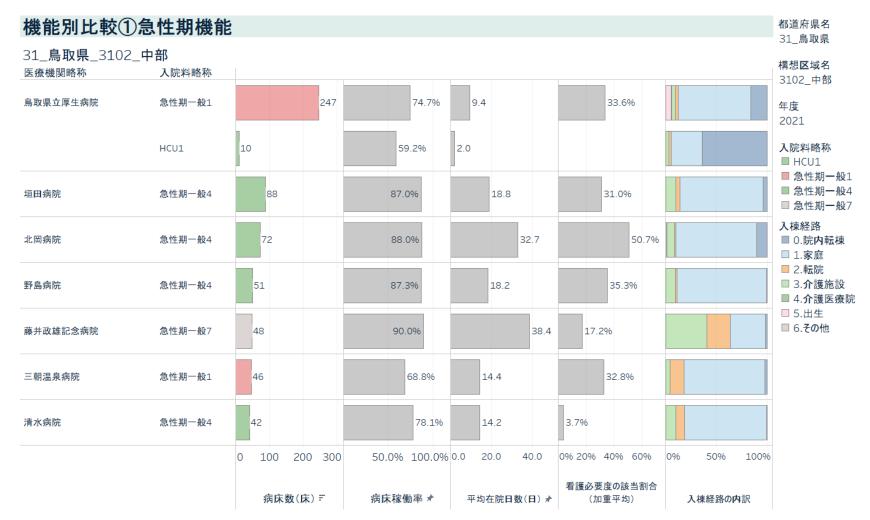


出所: DPC退院患者調査 (2020年) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 96

医療供給体制

高度急性期・急性期系入院料の主要指標

- 当医療圏の高度急性期・急性期系入院料を届出る病床の稼働率は80%を超えている病院が多く、重症度、医療・看護必要度 も高い傾向にある。
- 医療圏唯一の高度急性期系の入院料である鳥取県立厚生病院のHCU1は、院内転棟割合が高く、主に術後の経過観察に使用されていると推測される。



出所: 病床機能報告制度 (2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 97

医療供給体制 救急医療に関する指標

- 圏域内の救急車の受け入れは鳥取県立厚生病院が主に対応している。
- 医師の働き方改革が始まる中で圏域として現状の救急体制を維持できるのか検討する余地がある。

救急指標(医師数と受入)

設定中の構想区域:3102_鳥取県_中部

野島病院

30

医師数_常勤換算(人)

40

50

60

三朝温泉病院

20

設定中の市区町村:すべて

500

垣田病院

清水病院

10



出所:病床機能報告制度(2022年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 98

医療供給体制 回復期リハビリテーション病棟の主要指標

• 当医療圏で回リハ病棟を届出ている3病院は全て急性期機能を有しており、院内転棟で患者を獲得している。 (※三朝温泉病院の入棟経路の内訳は確認できませんでした)



出所:病床機能報告制度 (2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 99

医療供給体制 地域包括ケア病棟の主要指標

• 当医療圏では4病院が地ケア病棟を有しており、病床稼働率は病院によってばらつきが確認された。



出所:病床機能報告制度(2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 100

医療供給体制 慢性期系病棟の主要指標

- 当医療圏で5病院が慢性期系入院料を届出ている。
- 慢性期病床のみの信生病院は主に転院で患者を獲得しており、他院と連携が取れていると推察される。



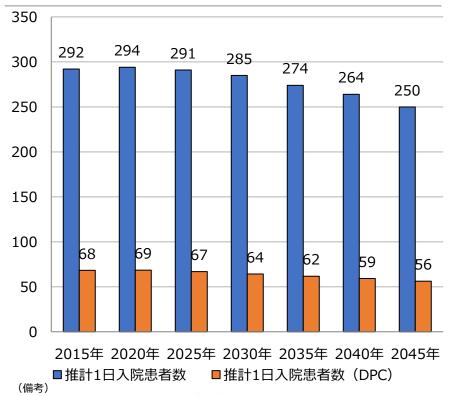
出所:病床機能報告制度(2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 101

5疾病の需給状況

悪性新生物:推計患者数・推計手術数

- 悪性新生物の入院需要と入院需要(DPC)は2020年にピークを迎えていると予想される。
- 手術需要についても2020年にピークを迎えていると予想される。

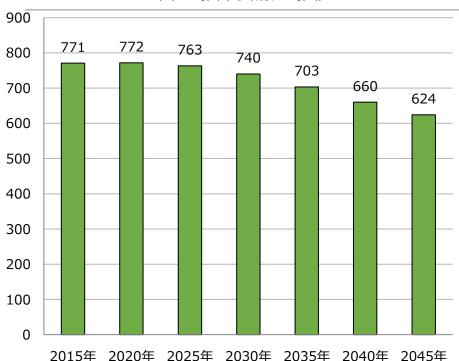
図1:推計1日入院患者数の推移



推計1日患者数はICD分類「II.新生物(腫瘍)」の鳥取県受療率より推計。推計1日入院患者数DPCは傷病名に「腫瘍」「白血病」を含むものに絞り1日患者数を推計。患者数推計は、DPC退院患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生率を当該地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値における小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計手術数の推移

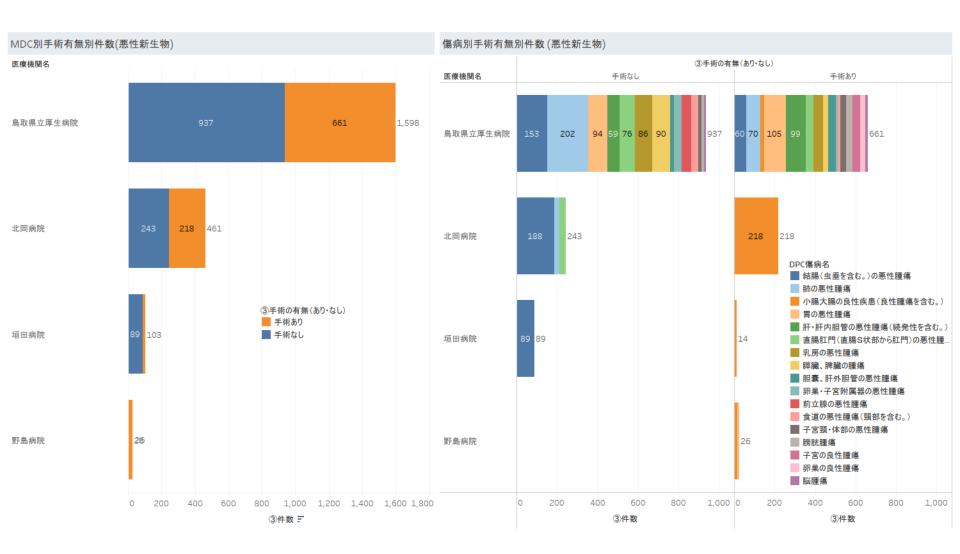


(備考)

手術名称に「腫瘍」「癌」「郭清」を含めるものに絞り手術数を推計 手術の発生率は性別・年齢5歳階級別の全国の発生率を計算し、当該地域の推計人口に掛け 合わせることで算出した。

5疾病の需給状況 悪性新生物:DPC症例数と構成比

- 悪性新生物のDPC症例は鳥取県立厚生病院が最多となり、当院でしか対応できない疾患が存在する。
- 北岡病院は小腸大腸の良性疾患の手術症例数が圏域内で最も多いことが確認された。



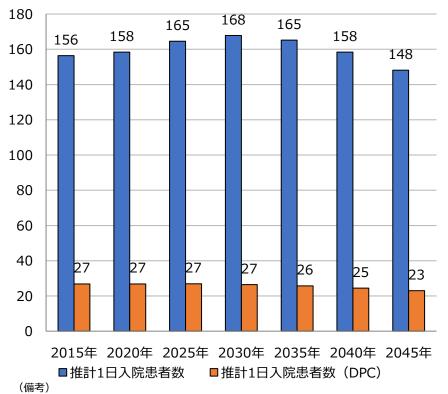
出所: DPC退院患者調査 (2020年度) より作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 103

5疾病の需給状況

脳卒中:推計患者数・推計手術数

- 脳卒中の入院医療需要は2030年をピークに減少する見込み。
- 入院医療需要(DPC)はすでにピークを迎えており、緩やかに減少することが予想される。
- 手術需要は2030年ごろまで横ばいに推移し、2035年以降減少割合が大きくなることが予想される。

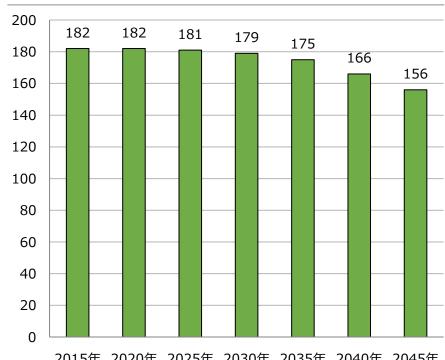
図1:推計1日入院患者数の推移



推計1日患者数は傷病分類「脳梗塞」「その他脳血管疾患」の鳥取県受療率より推計 推計1日入院患者数DPCは傷病名に「脳」を含むものに絞り1日患者数を推計。患者数推計は、 DPC退院患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生 率を当該地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚牛労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、 DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値に おける小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計手術数の推移



2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年

(備考)

「神経系・頭蓋」の手術数を推計 手術の発生率は性別・年齢5歳階級別の全国の発生率を計算し、当該地域の推計人口に掛け 合わせることで算出した。

5疾病の需給状況 神経系疾患:DPC症例数と構成比

- 神経系疾患のDPC症例は鳥取県立厚生病院が最多となり、野島病院と垣田病院でも実績が確認された。
- 手術症例は鳥取県立厚生病院でのみ確認され、脳梗塞と脳腫瘍の手術を対応している。



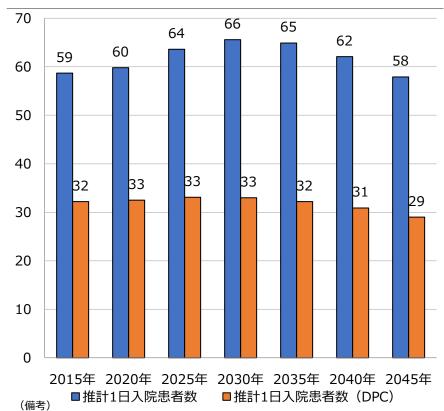
出所: DPC退院患者調査(2020年度)より作成

5疾病の需給状況

心血管疾患:推計患者数・推計手術数

- 心血管疾患の医療需要および医療需要(DPC)は2030年にピークを迎える見込み。
- 手術需要は2025年まで横ばいに推移し、その後は減少に転じる見込み。

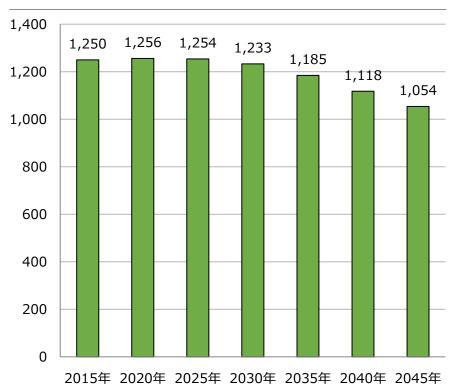
図1:推計1日入院患者数の推移



推計1日患者数は傷病分類「虚血系心疾患」「その他心疾患」の鳥取県受療率より推計 推計1日入院患者数DPCはMDC05循環器疾患の1日患者数を推計。患者数推計は、DPC退院 患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生率を当該 地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値における小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計手術数の推移



(備考)

「心・脈管」の手術数を推計

手術の発生率は性別・年齢5歳階級別の全国の発生率を計算し、当該地域の推計人口に掛け合わせることで算出した。

5疾病の需給状況 循環器系疾患:DPC症例数と構成比

- 循環器系疾患は垣田病院が最多、次いで鳥取県立厚生病院となる。
- 手術実績では鳥取県立厚生病院が最多となり、閉塞性動脈疾患や非破裂性大動脈瘤などは当院でのみ実績が確認された。



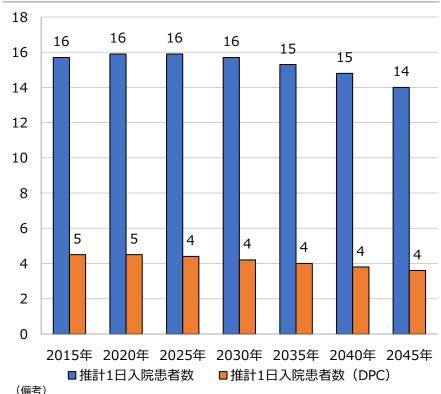
出所: DPC退院患者調査 (2020年度) より作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 107

5疾病の需給状況 特民病・#計事者*

糖尿病:推計患者数

- 糖尿病の入院医療需要と入院医療需要(DPC)は2025年にピークを迎え、その後は緩やかに減少する見込み。
- 外来医療需要はすでにピークを迎えている見込み。

図1:推計1日入院患者数の推移

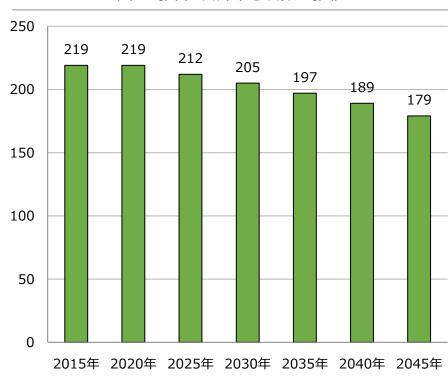


推計1日患者数は傷病分類「糖尿病」の鳥取県受療率より推計

推計1日入院患者数DPCは傷病名に「糖尿病」を含むものに絞り1日患者数を推計。患者数推計は、DPC退院患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生率を当該地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値における小数点以下は四捨五入をしている

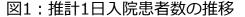
図2:推計1日外来患者数の推移

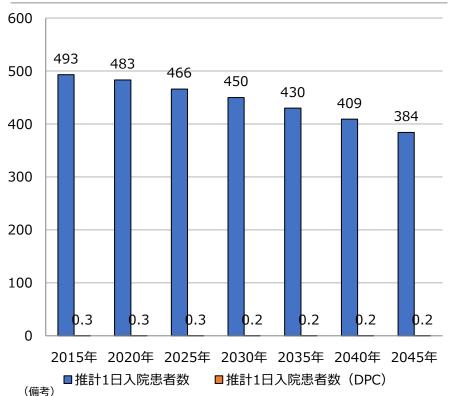


(備考) 推計1日患者数は傷病分類「糖尿病」の鳥取県受療率より推計

5疾病の需給状況 精神疾患:推計患者数

• 精神疾患の入院需要と外来需要は既にピークを迎えている見込み。

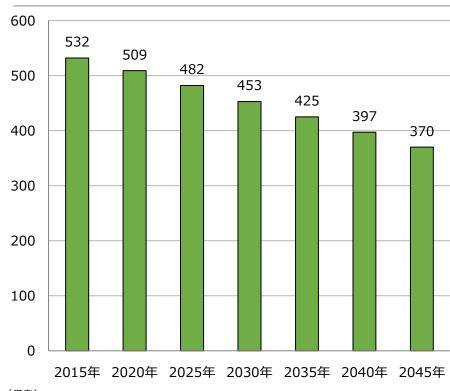




推計1日患者数はICD分類「V.精神行動の障害」の鳥取県受療率より推計 推計1日入院患者数DPCはMDC17精神疾患の1日患者数を推計。患者数推計は、DPC退院患 者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生率を当該地 域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値における小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計1日外来患者数の推移



(備考) 推計1日患者数はICD分類「V.精神行動の障害」の鳥取県受療率より推計



鳥取県 西部医療圏について

分析サマリ:西部医療圏

	人口動態	人口総数は今後減少見込み。2045年に対2015年比で16%減少する見込み。生産年齢人口は既にピークを迎えており、2045年に2015年比で25%減少する見込み。後期高齢者が2030年にピークを迎え、2015年比で26%増加する見込み。
	需要推計 (入院全体)	 回復期や慢性期を含めた全体の入院需要は2030年、外来需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。 入院需要(DPC)については、2025年をピークに減少見込み。 手術需要は2020年に既にピークを迎えている見込み。
需要	需要推計 (5疾病)	<悪性新生物>入院需要は2025年、入院需要(DPC)は2020年、手術需要は2025年をピークに減少見込み。 <脳卒中>入院需要は2030年、入院需要(DPC)は2025年、手術需要は2030年がピークとなる見込み。 <心血管疾患>入院需要、入院需要(DPC)は2030年、手術需要は2025年がピークとなる見込み。 <糖尿病>入院需要は2025年、入院需要(DPC)、外来需要は2020年に既にピークを迎えている見込み。 <精神疾患>入院需要、入院需要(DPC)、外来需要は2015年に既にピークを迎えている見込み。
	在宅医療・介護	後期高齢者の増加により在宅医療需要・介護需要は2035年まで急激に増加する見込み。

POINT:需要と供給のバランスが取れているか

✓ 機能面、疾患領域面で役割分担を図っていくことで、今後生産年齢人口の減少により限られてくる医療資源を効率的に配置できるとともに、各領域の対応体制の強化にもつながることが考えられるため、今後検討が必要であると想定される。

	機能別病床数	2022年度の総病床数は地域医療構想上の必要病床数に対して474床上回っている。病床機能別では高度急性期・急性期・慢性期が余剰、回復期が不足している。
供給	供給体制 (4疾病)	<悪性新生物>DPC症例数では鳥取大学医学部附属病院が最多、手術実績でも鳥取大学医学部附属病院が最多。 <脳卒中>DPC症例数では鳥取大学医学部附属病院が最多。手術実績でも鳥取大学医学部附属病院が最多。 <心血管疾患> DPC症例数では鳥取大学医学部附属病院が最多、次いで山陰労災病院となる。手術実績でも鳥取大学医学部附属病院が最多。 〈糖尿病〉症例数10件以上の医療機関を確認できなかった。

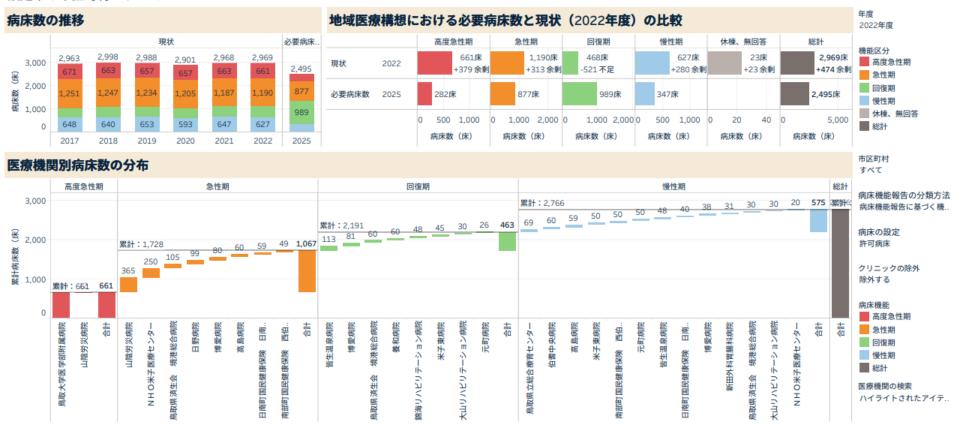
地域医療構想の進捗状況(入院料別)

- 西部医療圏は地域医療構想上の必要病床数に対して、2022年時点で474床余剰となっている。
- 機能別では高度急性期、急性期、慢性期が余剰、回復期が不足している。

地域医療構想の状況(医療機関別)

設定中の構想区域:3103_鳥取県_西部

設定中の市区町村:すべて



出所:病床機能報告制度(2017年~2022年) 鳥取県地域医療構想(2016年)

地域医療構想の進捗状況(医療機関別)

• 需要に対して供給量が大幅に不足している回復期機能について、余剰となっている急性期で回復期相当の医療を提供している場合、届出入院料の変更や病床機能報告の報告内容を見直す余地がある。

地域医療構想の状況(入院料別)

設定中の構想区域:3103_鳥取県_西部

設定中の市区町村:すべて

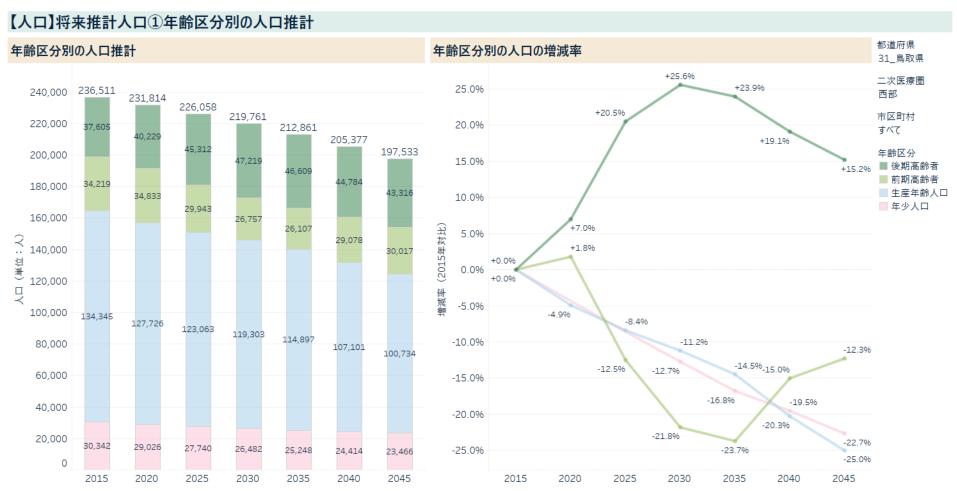


出所:病床機能報告制度(2017年~2022年) 鳥取県地域医療構想(2016年)

人口動態

年齡区分別人口推計:西部医療圏

- 総人口は既にピークを迎えており、2045年に対2015年比で39千人(-16%)減少する見込み。
- 生産年齢人口の減少割合が鳥取県内でも小さいが、後期高齢者の増加割合は大きいため、医療従事者一人あたりの負担が増大 する可能性がある。



出典:「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

入院・外来別推計患者数:西部医療圏

- ・ 入院医療需要は2030年にピークアウトするものの、2045年時点でも2015年より需要は見込まれる。
- 外来医療需要は既にピークを迎えていると予想される。



出典:「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び患者調査(厚生労働省)を用いて推計

DPC請求を行う推計患者数:西部医療圏

- 急性期医療需要は2025年にピークを迎え、その後は減少に転じる見込み。
- MDC別では耳鼻咽喉科および小児・周産期系の疾患の患者数が著しく減少する見込み。
- 比較的症例数が多い呼吸器系、循環器系、消化器系は他のMDCと比較して減少割合は小さいと予想される。

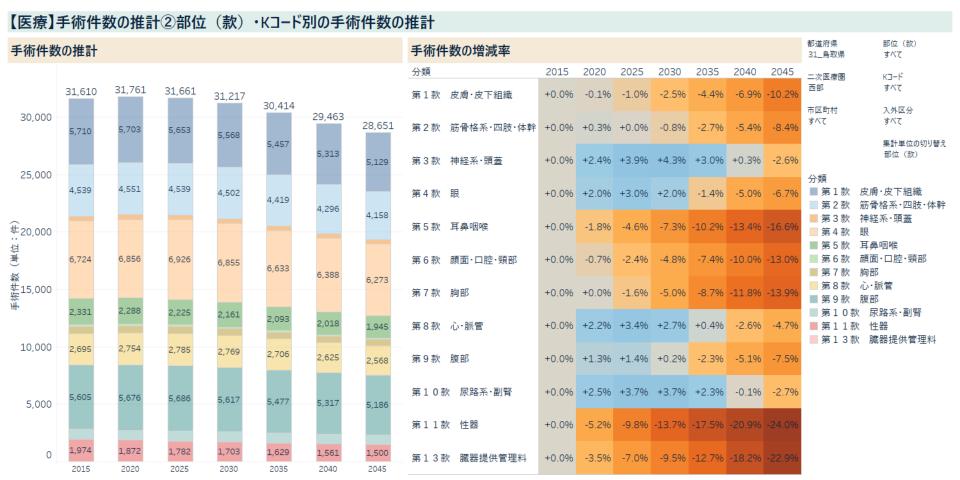
【医療】急性期入院患者数の推計③DPC分類別の1日平均患者数の推計



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び「令和元年度DPC導入の影響評価に係る調査 退院患者調査」(厚生労働省)を用いて各DPCコード、年齢別の発生率を計算 その発生率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて退院患者数を推計 1日平均患者数は各DPCコードのDPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して試算

推計手術件数:西部医療圏

• 手術需要は2025年まで横ばいに推移し、2030年から減少割合が大きくなると予想される。



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び第6回NDBオープンデータ(厚生労働省):2019年4月~2020年3月診療分のレセプトデータを用いて全国の性年齢別の発生率を推計 その発生率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて手術件数を推計

救急搬送件数:西部医療圈

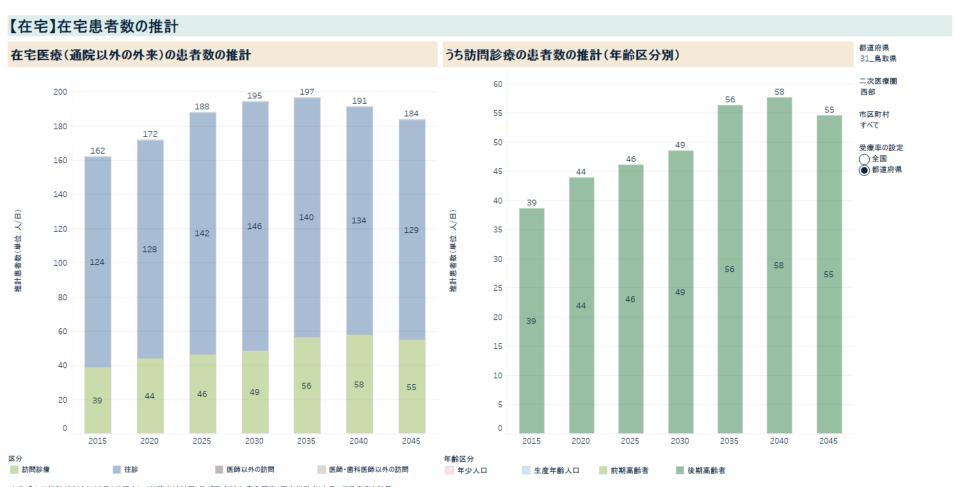
- 救急搬送件数が既にピークを迎えていることが予想される。
- 搬送患者に占める高齢者の割合が増加することにより、中等症以上の患者の割合が増加する見込み。



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び「救急救助の現況 2020年版(2019年度調査)」(総務省消防庁)を用いて発生率を推計(「急病」のみを使用) その発生率と「日本の将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて救急搬送件数を推計

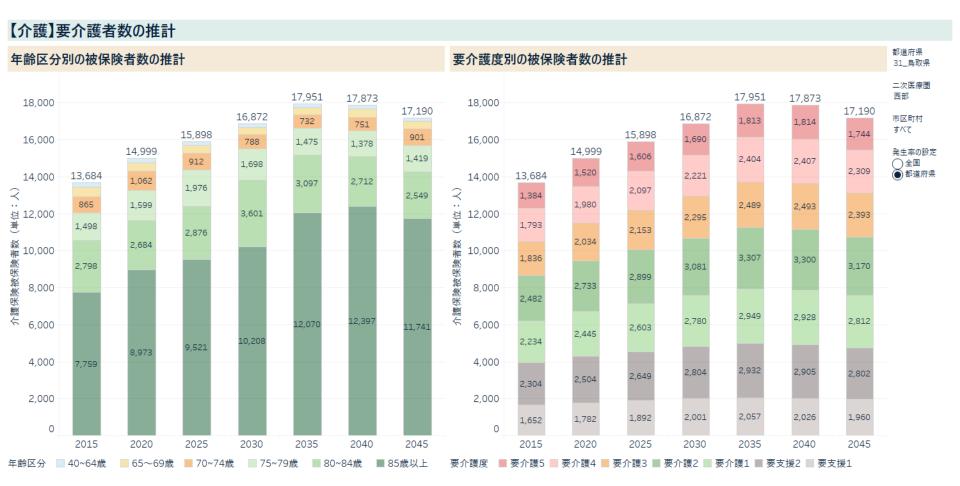
推計在宅患者数:西部医療圏

• 後期高齢者の増加により在宅医療需要は2035年まで増加し続けることが予想される。



推計要介護者数:西部医療圏

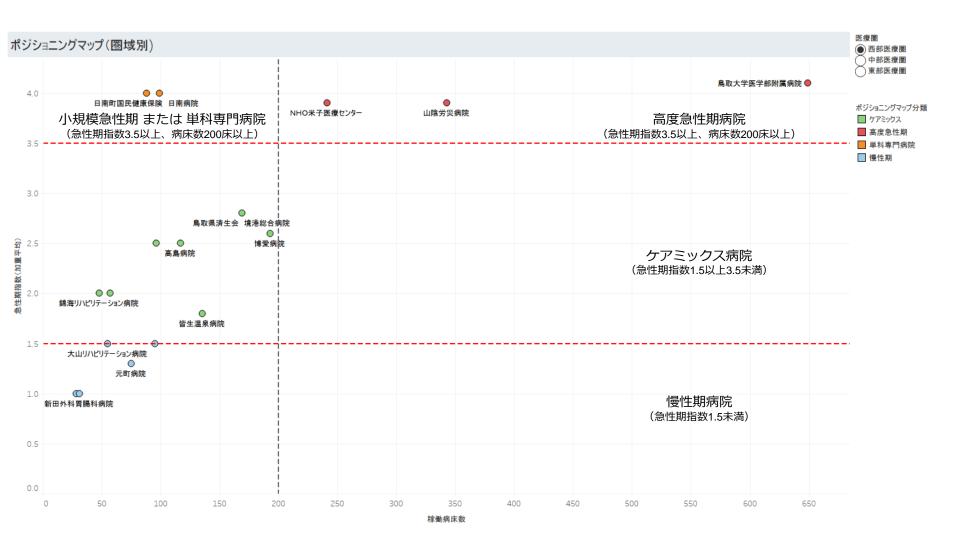
- 後期高齢者の増加により介護需要は2035年まで増加し続けることが予想される。
- 要介護度の高い患者が増加する中で限られた働き手で対応できるのか懸念がある。



出典:「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)及び「令和元年度介護保険事業状況報告(年報) 表04·1 <都道府県別>要介護(要支援)認定者数」(厚生労働省)を用いて発生率を計算 その発生率と「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を用いて介護保険被保険者数を推計

医療供給体制 ポジショニングマップ

• 当医療圏は大規模高度急性期として鳥取大学医学部附属病院を有し、NHO米子医療センターと山陰労災病院も高度急性期病院 として機能している。



出所:病床機能報告制度(2022年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. **121**

参考)届出病床の急性期指数の設定について

各届出入院料に下記指数を設定し、指数×病床数の総和を総病床数で割り加重平均を求めている

入院料No.	入院料略称	機能区分(入院料)	急性期指数	入院料No.	入院料略称	機能区分(入院料)	急性期指数
1	救命救急1	高度急性期	5.0	35	地域包括1	回復期	2.0
2	救命救急2	高度急性期	5.0	36	地域包括2	回復期	2.0
3	救命救急3	高度急性期	5.0	37	地域包括3	回復期	2.0
4	救命救急4	高度急性期	5.0	38	地域包括4	回復期	2.0
5	ICU1	高度急性期	5.0	39	地域包括1	回復期	2.0
6	ICU2	高度急性期	5.0	40	地域包括2	回復期	2.0
7	ICU3	高度急性期	5.0	41	地域包括3	回復期	2.0
8	ICU4	高度急性期	5.0	42	地域包括4	回復期	2.0
9	HCU1	高度急性期	5.0	43	回リハ1	回復期	2.0
10	HCU2	高度急性期	5.0	44	回リハ2	回復期	2.0
11	脳卒中ケアユニット	高度急性期	5.0	45	回リハ3	回復期	2.0
12	新生児特定集中2	高度急性期	5.0	46	回リハ4	回復期	2.0
13	新生児特定集中1	高度急性期	5.0	47	回リハ5	回復期	2.0
14	MFICU(新生児)	高度急性期	5.0	48	回り八6	回復期	2.0
15	MFICU(母体・胎児)	高度急性期	5.0	49	地域一般1	急性期B	3.0
16	小児特定集中	高度急性期	5.0	50	地域一般2	急性期B	3.0
17	新生児治療回復室	高度急性期	5.0	51	地域一般3	急性期B	3.0
18	特定機能病院7:1	急性期A	4.0	52	緩和ケア1	慢性期	1.0
19	特定機能病院10:1	急性期A	4.0	53	緩和ケア2	慢性期	1.0
20	専門病院7:1	急性期A	4.0	54	障害者7:1	慢性期	1.0
21	専門病院10:1	急性期A	4.0	55	障害者10:1	慢性期	1.0
22	専門病院13:1	急性期B	3.0	56	障害者13:1	慢性期	1.0
23	急性期一般1	急性期A	4.0	57	障害者15:1	慢性期	1.0
24	急性期一般2	急性期A	4.0	58	特殊疾患1	慢性期	1.0
25	急性期一般3	急性期A	4.0	59	特殊疾患2	慢性期	1.0
26	急性期一般4	急性期A	4.0	60	特殊疾患管理料	慢性期	1.0
27	急性期一般5	急性期A	4.0	61	療養1	慢性期	1.0
28	急性期一般6	急性期A	4.0	62	療養2	慢性期	1.0
29	急性期一般7	急性期B	3.0	63	療養特別	慢性期	1.0
30	小児入院1	急性期A	4.0	64	一般病棟特別	急性期B	3.0
31	小児入院2	急性期A	4.0	65	特定一般1	急性期B	3.0
32	小児入院3	急性期A	4.0	66	特定一般 2	急性期B	3.0
33	小児入院4	急性期A	4.0	67	-	不明	0.0
34	小児入院5	急性期A	4.0				

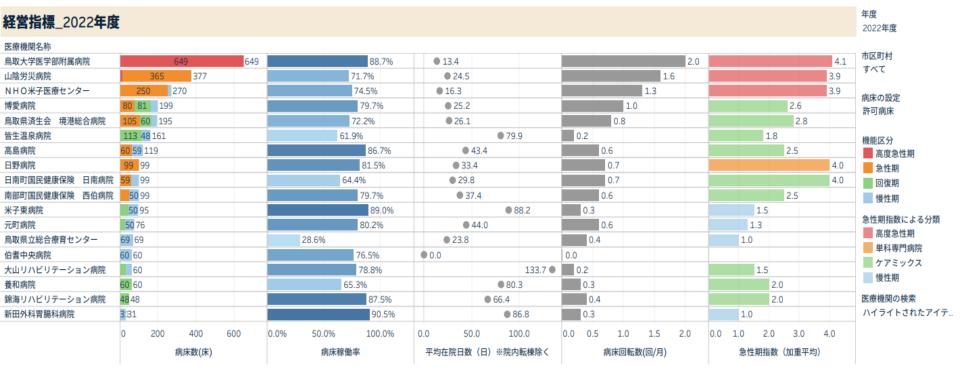
医療供給体制 近隣医療機関の主要経営指標

- ・ 当圏域の中核病院である鳥取大学医学部附属病院の病床稼働率は89%となっており、病床回転率も高いことから、急性期を脱した患者を周辺医療機関と連携して対応していると推察される。
- ・ 山陰労災病院とNHO米子医療センターの病床稼働率が70%強となっており、急性期需要に対して、供給が上回っていることから患者の奪い合いが発生している可能性がある。

主要指標(構想区域)

設定中の構想区域:3103_鳥取県_西部

設定中の市区町村:すべて



出所:病床機能報告制度 (2022年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. **123**

医療供給体制 DPC症例からみた地域完結率①

- 西部医療圏の2020年の急性期症例の地域完結率は126%となっており、他圏域からも患者が流入している。
- 鳥取県地域医療構想に記載の通り、中部医療圏や島根県の松江医療圏から患者が流入している。

⑤ (地域) 患者数の流出入

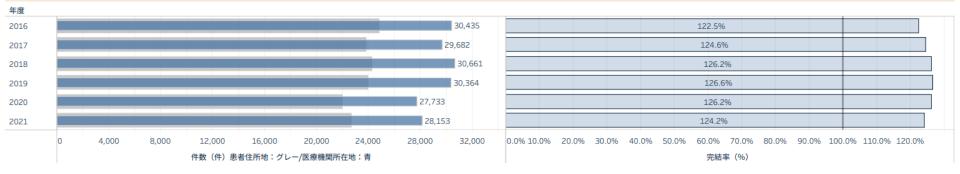
- ・完結率が100%より低い場合は、対象の医療圏の患者が別の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流出傾向にある可能性があります。
- ・完結率が100%より高い場合は、別の医療圏の患者が対象の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流入傾向にある可能性があります。

年度 2021年度 設定中のBM条件: 31_鳥取県

流出入(医療圏別)_2021年度

医療圏		
3103_鳥取県_西部	22,667	124.2%
3101_鳥取県_東部	21,320	105.0%
3102_鳥取県_中部		82.4%
総計	54,504	108.6%
	0 5,000 10,000 15,000 20,000 25,000 30,000 35,000 40,000 45,000 50,000 55,000 60,000 65,000 件数 (件) 患者住所地: グレー/医療機関所在地: 青	10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0% 110.0% 120.0% 完結率 (%)

流出入(年度推移)_3103_鳥取県_西部



出所: DPC退院患者調査 (2016年~2021年) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 124

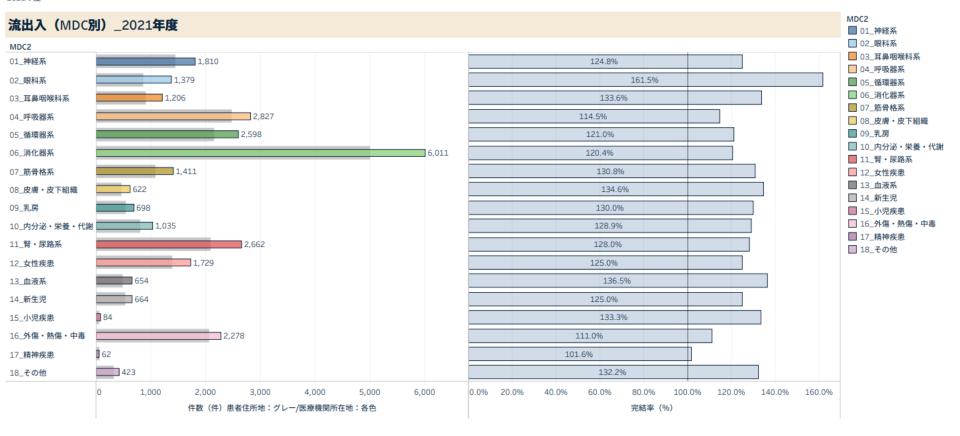
医療供給体制 DPC症例からみた地域完結率②

• MDC別の地域完結率では、全てのMDCで100%以上となっており、他圏域から患者が流入している。

⑥ (地域) MDC別患者数の流出入

- ・完結率が100%より低い場合は、対象の医療圏の患者が別の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流出傾向にある可能性があります。
- ・完結率が100%より高い場合は、別の医療圏の患者が対象の医療圏の医療機関へ入院している患者が多く、流入傾向にある可能性があります。

^{年度} _{2021年度} **設定中の**BM**条件:**31**_鳥取県_3103_鳥取県_西部_(すべて)**

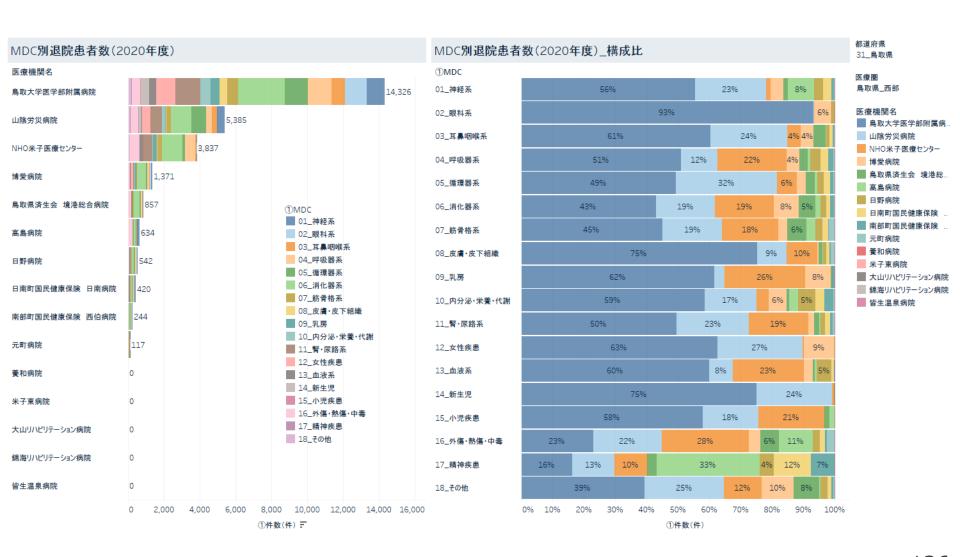


出所: DPC退院患者調査 (2021年) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 125

医療供給体制

医療機関別DPC症例数とMDC別シェア率

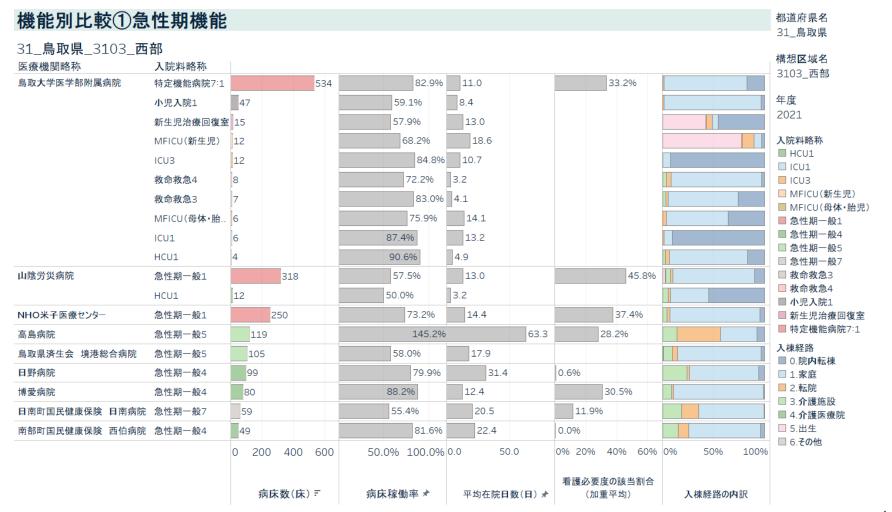
- DPC症例数では、鳥取大学医学部附属病院が最多となり、次いで山陰労災病院、NHO米子医療センターとなる。
- MDC別のシェア率では、鳥取大学医学部附属病院が過半数のMDCで50%以上のシェアを持っている。



出所:DPC退院患者調査(2020年) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 126

医療供給体制 高度急性期・急性期系入院料の主要指標

- 当医療圏では、鳥取大学医学部附属病院と山陰労災病院、NHO米子医療センターが急性期一般入院料1を届出しており、重症度の高い患者を対応していることが窺える。高島病院、博愛病院は、急性期一般入院料1の届出はしていないものの、重症度、医療・看護必要度の割合は、急性期一般入院料1の基準をクリアする水準である。
- 100床未満の急性期病院においては、在院日数が長期化している、もしくは病床稼働率が低い傾向にある。



出所:病床機能報告制度(2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. **127**

医療供給体制 救急医療に関する指標

- 救急車の受入件数は鳥取大学医学部附属病院が最多となり、次いで山陰労災病院となる。
- 医師の働き方改革が始まる中で現状の救急体制を維持できるのか検討する余地がある。

救急指標(医師数と受入)

設定中の構想区域:3103_鳥取県_西部

設定中の市区町村:すべて

50

100

150

200

医師数_常勤換算(人)

250

300

350

400



出所:病床機能報告制度(2022年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. **128**

医療供給体制 回復期リハビリテーション病棟の主要指標

- 当医療圏では6病院が回復期リハビリテーション病棟入院料を届け出ている。
- 博愛病院を除く5病院は他院からの転院で患者を獲得しており、近隣の急性期病院と連携していることが推察される。



出所:病床機能報告制度(2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 129

医療供給体制 地域包括ケア病棟の主要指標

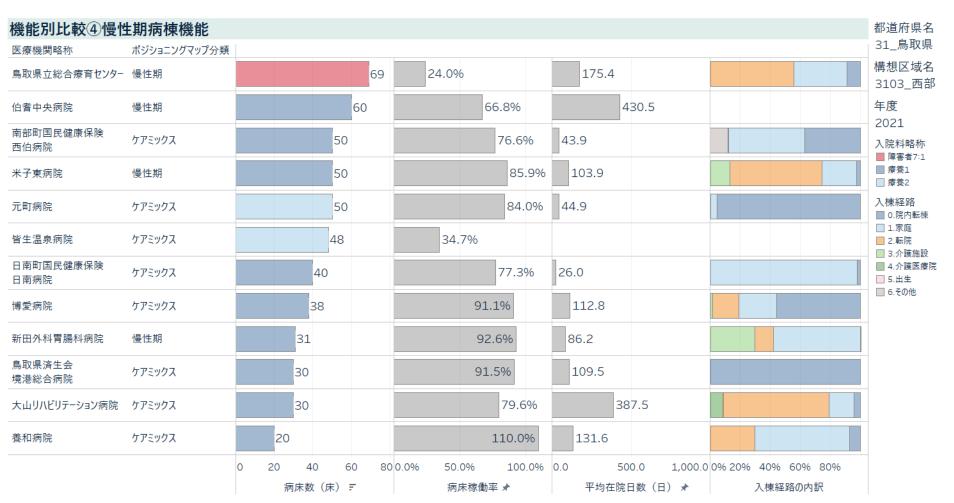
- 当医療圏では3病院が地域包括ケア病棟入院料を届け出ている。
- 3病院とも院内に急性期機能を有しており、急性期病棟からの院内転棟で患者を獲得している。



出所:病床機能報告制度(2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 130

医療供給体制 慢性期系病棟の主要指標

- 当医療圏では慢性期系入院料を12病院が届け出ている。
- 慢性期病床が地域医療構想の必要病床数を大幅に余剰しており、患者を獲得できない病院は介護や在宅領域への機能転換を検 討する余地がある。



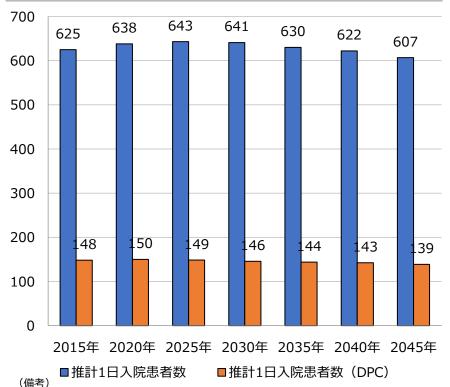
出所:病床機能報告制度 (2021年度) 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 131

5疾病の需給状況

悪性新生物:推計患者数・推計手術数

- 悪性新生物の入院需要は2025年にピークを迎え、入院需要(DPC)は2020年にピークを迎えていると考えられる。
- 手術需要は2025年にピークを迎え、その後は緩やかに減少する見込み。

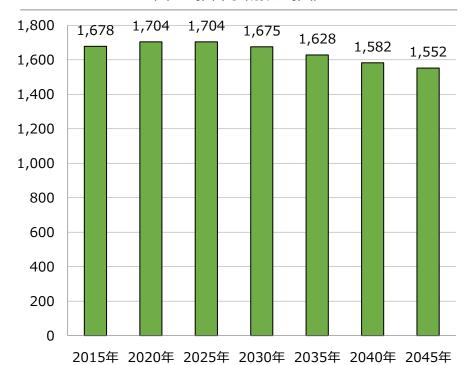
図1:推計1日入院患者数の推移



推計1日患者数はICD分類「I.新生物(腫瘍)」の鳥取県受療率より推計。推計1日入院患者数DPCは傷病名に「腫瘍」「白血病」を含むものに絞り1日患者数を推計。患者数推計は、DPC退院患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生率を当該地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値における小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計手術数の推移

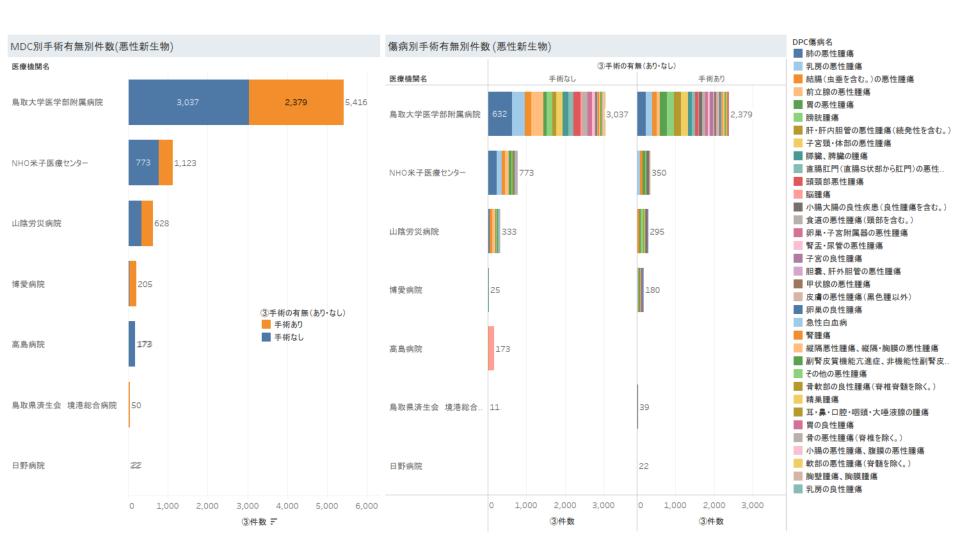


(備考)

手術名称に「腫瘍」「癌」「郭清」を含めるものに絞り手術数を推計 手術の発生率は性別・年齢5歳階級別の全国の発生率を計算し、当該地域の推計人口に掛け 合わせることで算出した。

5疾病の需給状況 悪性新生物:DPC症例数と構成比

- 悪性新生物のDPC症例は鳥取大学医学部附属病院が大半の症例を対応している。
- 手術実績についても鳥取大学医学部附属病院が大半の症例を対応している。



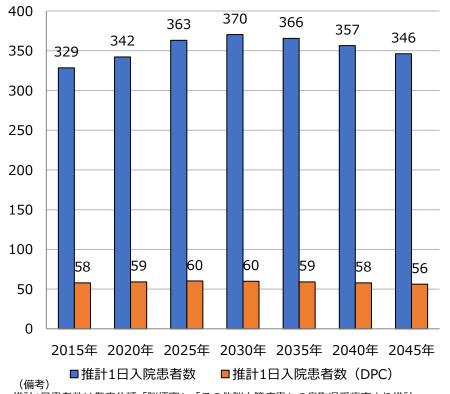
出所: DPC退院患者調査 (2020年度) より作成 2024 © NIHONKEIEI Co.,Ltd. 133

5疾病の需給状況

脳卒中:推計患者数・推計手術数

- 脳卒中の入院医療需要は2030年にピークアウトするが、2045年時点でも2015年時点より需要が見込まれる。
- 入院医療需要(DPC)は2025年にピークを迎える見込み。
- 手術需要は2030年にピークを迎え、その後は緩やかに減少する見込み。

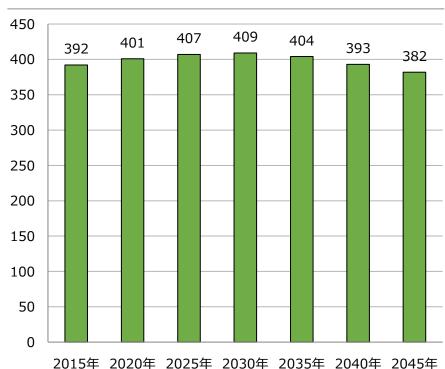
図1:推計1日入院患者数の推移



推計1日患者数は傷病分類「脳梗塞」「その他脳血管疾患」の鳥取県受療率より推計 推計1日入院患者数DPCは傷病名に「脳」を含むものに絞り1日患者数を推計。患者数推計は、 DPC退院患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生 率を当該地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、 DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値に おける小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計手術数の推移

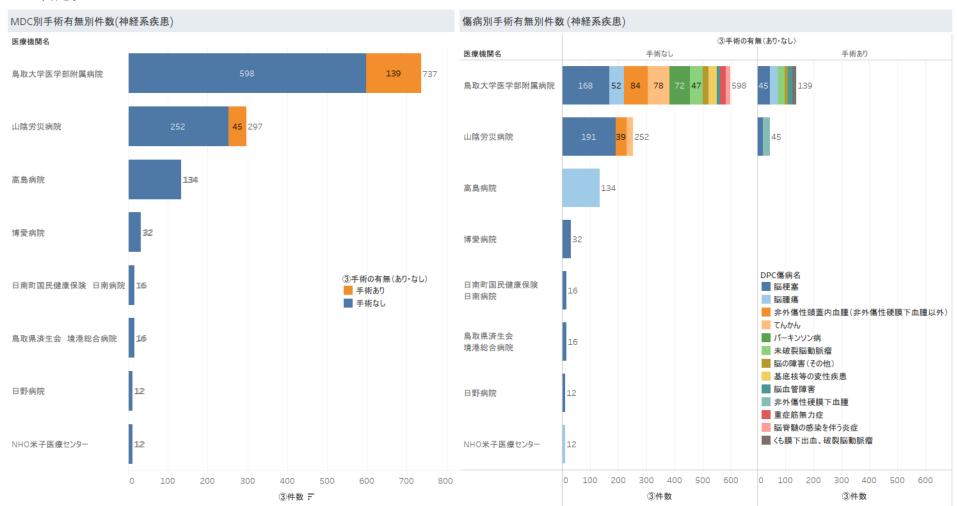


(備考)

「神経系・頭蓋」の手術数を推計 手術の発生率は性別・年齢5歳階級別の全国の発生率を計算し、当該地域の推計人口に掛け 合わせることで算出した。

5疾病の需給状況 神経系疾患:DPC症例数と構成比

- 神経系疾患のDPC症例は鳥取大学医学部附属病院が最多となる。
- 手術実績では鳥取大学医学部附属病院と山陰労災病院で確認された。
- 山陰労災病院は手術なしの脳梗塞、高島病院は手術なしの脳腫瘍など鳥取大学医学部附属病院よりシェアを持つ疾患が確認された。



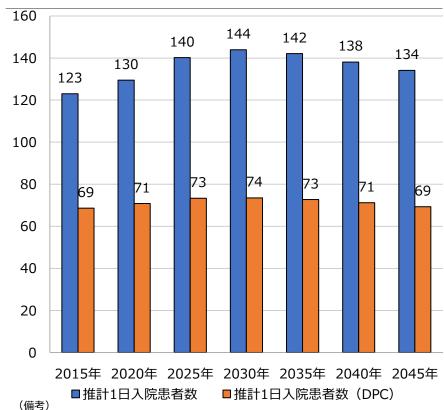
出所: DPC退院患者調査(2020年度)より作成

5疾病の需給状況

心血管疾患:推計患者数・推計手術数

- 心血管疾患の入院医療需要および入院医療需要(DPC)は2030年にピークを迎え、その後は緩やかに減少する見込み。
- 手術需要は2025年にピークを迎え、その後は緩やかに減少する見込み。

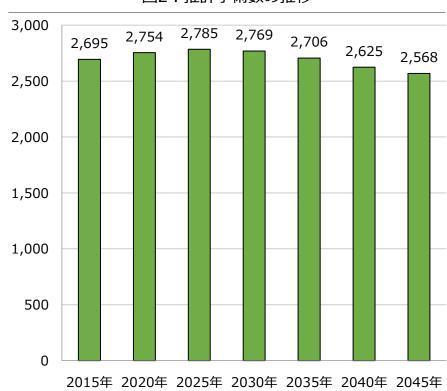
図1:推計1日入院患者数の推移



推計1日患者数は傷病分類「虚血系心疾患」「その他心疾患」の鳥取県受療率より推計 推計1日入院患者数DPCはMDC05循環器疾患の1日患者数を推計。患者数推計は、DPC退院 患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生率を当該 地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値における小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計手術数の推移



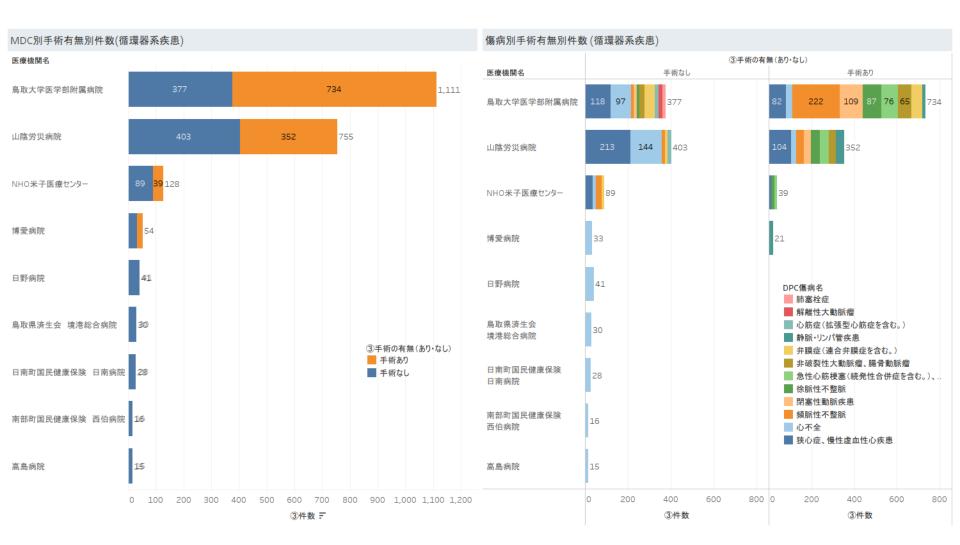
(備考)

「心・脈管」の手術数を推計

手術の発生率は性別・年齢5歳階級別の全国の発生率を計算し、当該地域の推計人口に掛け合わせることで算出した。

5疾病の需給状況 循環器系疾患:DPC症例数と構成比

- 循環器系疾患のDPC症例は鳥取大学医学部附属病院が最多、次いで山陰労災病院となる。
- 手術実績でも上記2病院が大半の症例を対応している。

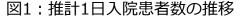


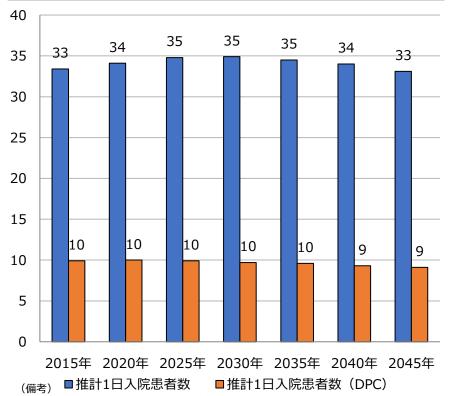
出所: DPC退院患者調査(2020年度)より作成

5疾病の需給状況

糖尿病:推計患者数

- 糖尿病の入院需要は2025年にピークを迎えるが、その後もほぼ横ばいに推移する見込み。
- 入院需要(DPC)は2020年にピークを迎え、その後は緩やかに減少する見込み。
- 外来需要は2020年にピークを迎え、その後は緩やかに減少する見込み。

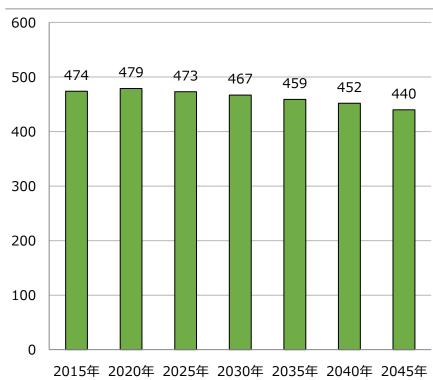




推計1日患者数は傷病分類「糖尿病」の鳥取県受療率より推計 推計1日入院患者数DPCは傷病名に「糖尿病」を含むものに絞り1日患者数を推計。患者数推 計は、DPC退院患者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、 当発生率を当該地域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、 DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値に おける小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計1日外来患者数の推移



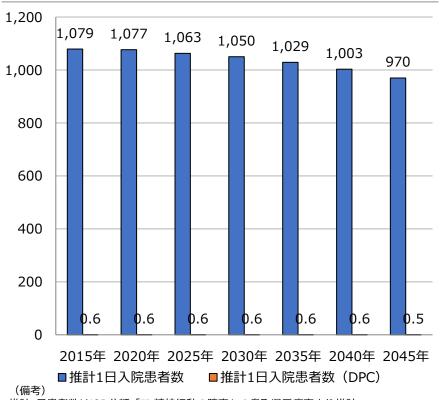
(備考) 推計1日患者数は傷病分類「糖尿病」の鳥取県受療率より推計

5疾病の需給状況

精神疾患:推計患者数

• 精神疾患の入院需要と外来需要はすでにピークを迎えており、今後需要は減少する見込み。

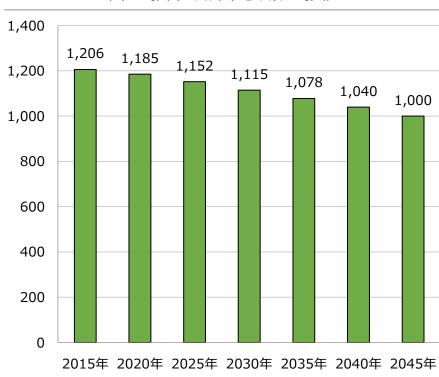
図1:推計1日入院患者数の推移



推計1日患者数はICD分類「V.精神行動の障害」の鳥取県受療率より推計 推計1日入院患者数DPCはMDC17精神疾患の1日患者数を推計。患者数推計は、DPC退院患 者調査より全国のDPC請求病床への入院症例発生率を年齢階級別に求め、当発生率を当該地 域の推計人口、DPC別平均入院日数をかけた後に365日で除して求めた。

引用:厚生労働省、患者調査(H29)における受療率および第4回NDBオープンデータ、DPC退院患者調査を元に推計/国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口 ※推計値における小数点以下は四捨五入をしている

図2:推計1日外来患者数の推移



(備考) 推計1日患者数はICD分類「V.精神行動の障害」の鳥取県受療率より推計

■情報照会先

株式会社日本経営

〒561-8510 大阪府豊中市寺内2-13-3 TEL:06-6865-1373 FAX:06-6865-2502

- 本資料に提供されている内容は万全を期しておりますが、入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものであり、その内容の正確性や安全性を保障するものではありません。
- 本資料を弊社に何の断りなく用い、貴社、貴法人が損害等を被った場合において、弊社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料は弊社独自のものですので、取り扱いには十分注意していただけますよう宜しくお願い申し上げます。